

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	70	事業名	地域共生社会推進事業		担当課		地域共生推進課					
			（中事業名） 地域共生社会推進事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-1-11 地域共生社会推進事業					
					決算書ページ		91	～	95	一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち									
		政策	1 住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり									
		施策	(1) くらしを支える生活基盤の充実									
	その他	開始年度	平成30年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	長久手市地域福祉計画、長久手市重層の支援体制整備事業実施要綱									
	事業の概要・目的	①事業概要 （どんな取組を行うのか）		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000 【事業内容】 制度の抜開等で支援が届いていない人などに継続的に関わることや、地区社会福祉協議会等の場を活用した地域への積極的なアウトリーチにより、自ら助けを求めたり受ける人等を把握し、多様な関係機関と連携して継続的に関わり、伴走する支援体制づくりに取り組めます。また、受け止めた相談のうち、職業化・複合化した生活課題は、包括化推進局が支援の調整役となって課題を解きほぐし、支援者が孤立しないようチームによる支援を実施します。社会とのつながりの支援が必要な場合は、参加支援を行います。これらを通じて、地域づくりに向けた支援と一体的に実施します。		②活動指標 （取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか） 【アクションプラン指標】 支援のために連携した関係者数（者）【単年】 【その他の指標】 関係性構築のために費やした時間数（相談支援/参加支援/地域づくりの合計）		③中間成果 （①【対象】がどのような状態に変わるのか） 市民が役割と居場所を感じられるようになり、相談等ができる場所やツールが増える （成果指標名） ①支援のために連携した関係者（※1）の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人（※2）・課・機関・企業等 ※2 人＝相談支援の入口、参加支援における資源		④最終成果 （大事業の将来像） 一人一人に役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人は全力で守られる				
						大 事 業 共 通						
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 支援のために連携した関係者数（者）【単年】	者	基準値 119 目標値 119	目標値 実績	96 107	119	119	119	119	
		2	【その他の指標】 関係性構築のために費やした時間数	%	基準値 - 目標値 -	目標値 実績	25 22.2	20	20	15	15	
		3			基準値 目標値	実績						
		4			基準値 目標値	実績						
	エピソード	事業開始の背景		平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域共生社会の推進」のための取組を行っている。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	長久手市包括化推進協議会を2回実施した。重層実施計画に基づき、計画掲載事業の進捗確認表等を協議会資料として作成したことで、関連事業の実施状況及び実施方針を可視化することができた。 また、議題の中で市の課題を共有し、その課題に対して様々な所属の委員がどのように協力や連携が可能かを意見交換したことで、組織間連携のきっかけづくりを行うことができた。 地域への外出時間の確保が困難であり目標値を達成することができなかった。	R7								
			R8	R9								

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標							
		①支援のために連携した関係者（※1）の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人（※2）・課・機関・企業等 ※2 人＝相談支援の入口、参加支援における資源		者	4 年度	5 年度	【現状】 6 年度	7 年度	8 年度			
					87	119	107	119	119			
		成果達成状況		指標目標値の根拠								
加える変化（ACTION）	B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人が全力で守られる体制を作るためには、制度を超えた多様な機関・人との連携が必要である。現在は連携を（ネットワーク）を広げていく時期であり、相談支援、参加支援、地域づくりのいずれも、支援の広がりを測るには「支援のために連携した関係者の数」が適当である。								
		評価の理由、分析										
		一つの困り事に対し、人（個人）のみならず企業や団体などが複数関係するなど、連携した関係者が確実に増えてきている。地域の中で普段から関係性を作ること、困り事等の支援に関わってもらうことも増えてきているため、引き続き繋がりづくりを行う。										
		今後の方向性		今後の方向性の理由								
	B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		引続き、各プロジェクトに取り組み、相談支援、参加支援、地域づくりのための支援を一体的に進めるとともに、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、包括的な支援体制の構築を推進していく。								
		改善ポイント										
		(成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)										
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容						見直し可能年度		
	1	長久手市包括化推進協議会	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	支援者支援のためのより効果的な意見も取得できるよう関連会議である実務者会議の所管課である福祉政策課と密に連携し、ケアマネジャーなど福祉機関の実務者等の声を収集したうえで協議会で意見交換を行う。								
		2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
		3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
		理由		合計額		50,756	50,337	44,969	51,419	44,325		
		市全体として重層的支援体制整備事業を進めて行くには、支援の一体的な実施が必要となるため、引き続き支援体制の構築が必要。そのために専門機関としての社会福祉協議会への委託や、孤独孤立を解消していくための居場所支援事業などを継続していく必要がある。		特定財源		22,435	20,639	19,597	19,840	20,494		
		積算額		一般財源		18,618	21,088	16,530	23,018	15,381		
		未定		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞								
				地域共生社会推進事業業務委託 37,381千円（37,381千円）								
				会計年度任用職員報酬 2,770千円（2,542千円）								
				消耗品費 259千円（127千円）								
				地域づくり勉強会講師謝礼 240千円（120千円）								
				会計年度任用職員期末手当 579千円（519千円）								
				地域共生政策自治体連携機構会費 60千円（0千円）								
				特別旅費 338千円（280千円）								
				会計年度任用職員勤勉手当 487千円（435千円）								
				包括的支援研修講師報償費 60千円（60千円）								
				ひきこもり支援者研修講師報償費 20千円（20千円）								
				普通旅費 10千円（10千円）								
				会計年度任用職員通勤費 24千円（24千円）								
				印刷製本費 108千円（108千円）								
				小型バイオ装置保守業務委託 150千円（150千円）								
				専門相談委託料 82千円（82千円）								
				道路通行料 35千円（35千円）								
				地図情報使用料 231千円（231千円）								
				研修負担金 50千円（50千円）								
				重層的支援体制整備事業アドバイザー報償費 0千円（20千円）								
				まざって長久手フェスタ会場使用料 0千円（22千円）								
				地域づくり勉強会デザイン報償金 0千円（25千円）								
				包括化推進協議会委員報償金 103千円（146千円）								
				食糧費 29千円（82千円）								
				まざって長久手フェスタ運営業務委託 0千円（200千円）								
				共助型マッチングシステム保守管理委託 1,309千円（2,300千円）								

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）				対象年度		令和6年度							
事業番号	71	事業名	計画相談支援等推進事業補助事業 (中事業名) 障がい者相談支援事業	担当課		福祉課							
				予算区分（款-項-目-中事業）		1-4-5-2 障がい者相談支援事業							
				決算書ページ		108	一般						
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち									
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり									
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実									
	その他	開始年度	令和6年度										
		終了予定年度	令和10年度	☐ 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可						
		根拠法令等											
		関連計画	長久手市障害者基本計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)					
		【対象】 ☐ 市民 ☒ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 19		【アクションプラン指標】 計画相談支援及び障害児相談 支援に従事する相談支援専門 員の人数【累計】 【その他の指標】		事業者が、地域の相談支援体 制の強化に向けて取組を進め る。 (成果指標名) セルフプラン率		大 事 業 共 通 障がいのある人が抱える課題 の解決や適切なサービス利用 に向け、きめ細かく継続的な 支援を受けながら自立生活を 送ることができる相談支援体 制が整備されている。					
		【事業内容】 市内の相談支援事業所を増やし、 障がい者等の相談支援体制を強化 するため、市内で新規に相談支援 事業所を開設する事業者又は既存 の相談支援事業を拡大する市内事 業者に対し、必要となる経費の一 部を補助します。											
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度		
		1	【アクションプラン指標】 計画相談支援及び障害児相談支援に従事する 相談支援専門員の人数【累計】	人	基準値 8 目標値 12	目標値 9 実績 10	9	10	11	12			
		2			基準値 目標値 目標値 実績								
		3			基準値 目標値 目標値 実績								
		4			基準値 目標値 目標値 実績								
		事業開始の背景		近年、障害福祉サービス・障害児通所支援の利用ニーズの増加に伴い、求めに応じた計画相談支援・障害児相談支援が提供できる体制になつておらず、やむを得ず、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者以外によるサービス等利用計画案又は障害児支援利用計画案（セルフプラン）による支給決定が急増している。									
				各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由									
	エピソード	R 6	市内事業者1者が相談支援事業所を新規開設し、補助金を交付し、相談支援専門員が2名増加した。	R 7									
		R 8		R 9									

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標									
		セルフプラン率		%	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度	
					19.8		14.8		12.5		9.8		9.4	
		成果達成状況					指標目標値の根拠							
		B		A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			目標値は令和4年度に策定した長久手市相談支援体制整備計画（令和5～7年）で設定している目標値と整合を図っているが、令和6年度の実績を受け、令和7年度の数値を補正。 数値は、相談支援事業所からの請求件数により算出。							
		評価の理由、分析												
		セルフプランによる支給決定は、令和4年度から急激に増加し、市の相談支援体制を強化する取組を令和5年度以降に始めているが、福祉サービスの利用者は増加し続けており、相談支援専門員が増えても追いつかない状況であるが、セルフプラン率が増えてはいないため。												
		今後の方向性		今後の方向性の理由										
		B		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止			当面は、相談支援ニーズも増えていくことが想定されるため、当該補助金により、担い手となる事業者及び専門職を増やしていく取組を進めるとともに、障がい者相談支援センターによる人材育成による相談支援の資質向上も図っていく。							
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容									見直し可能年度		
1	相談支援事業委託	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	障害のある方を取り巻く相談ニーズは、不登校・ひきこもり・8050問題・多問題世帯といった形で、複雑化・多様化しており、長期的・専門的な対応が一層求められている。将来的な社会保障費の抑制という観点からも、今、地域課題に対応した新たな取組を展開するための基盤強化を進める必要がある。									R8		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
		B			事業費		予算	決算	予算	決算	予算			
		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止			37,915		50,375	44,589	42,125	44,607				
		理由			合計額	6,843	4,884	3,960	4,884	4,356				
		障がい者の相談支援体制を継続的に確保していくため			（内 国費）	4,549	3,256	2,640	3,256	2,904				
					（内 県費）	2,294	1,628	1,320	1,628	1,452				
					（内 諸収入）									
					（内 その他）									
					一般財源	31,072	45,491	40,629	37,241	40,251				
		積算額			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ 相談支援事業委託 41,707千円（41,698千円） 計画相談支援等推進事業補助金 2,900千円（2,900千円）									
計画相談支援等推進事業補助金 2,900千円														

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	72	事業名	地域共生社会推進事業（相談支援・参加支援）		担当課		地域共生推進課					
			（中事業名） 地域共生社会推進事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-1-11 地域共生社会推進事業					
					決算書ページ		91	～	95	一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち							
		政策	1 住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり		2 地域の課題をみんなで解決							
		施策	(1) くらしを支える生活基盤の充実		(2) 市民が気軽に身近で相談できる場づくり							
	その他	開始年度	平成30年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	長久手市地域福祉計画、長久手市重層の支援体制整備事業実施要綱									
	事業の概要・目的	①事業概要 （どんな取組を行うのか）		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000 【事業内容】 制度の枠等で支援が届いていない人などに継続的に関わることや、地区社会福祉協議会等の場を活用した地域への積極的なアウトリーチにより、自ら助けを求むる力が強い人を把握し、多様な関係機関と連携して継続的に関わり、伴走する支援体制づくりに取り組めます。また、受け止めた相談のうち、職業化・複合化した生活課題は、包括化推進員の支援の調整役となって課題を解きほぐし、支援者が孤立しないようチームによる支援を実施します。社会とのつながりの支援が必要な場合は、参加支援を行います。これらを、地域づくりに向けた支援と一体的に実施します。		②活動指標 （取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか） 【アクションプラン指標】 ①支援プラン作成件数【単年】 ②（2024年度まで）実務者会議実施回数（2025年度から）支援会議の実施回数 【その他の指標】 関係性構築のために費やした時間数（相談支援/参加支援/地域づくりの合計）		③中間成果 （①【対象】がどのような状態に変わるのか） 市民が役割と居場所を感じられるようになり、相談等ができる場所やツールが増える （成果指標名） ①支援のために連携した関係者（※1）の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人（※2）・課・機関・企業等 ※2 人＝相談支援の入口、参加支援における資源		④最終成果 （大事業の将来像） 一人一人に役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人は全力で守られる 大 事 業 共 通				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度
1			【アクションプラン指標】 支援プラン作成件数【単年】	件	基準値 186 目標値 185	目標値 実績	185 161					
2			【アクションプラン指標】 （2024年度まで） 実務者会議実施回数	回	基準値 年4回 目標値 年3回	目標値 実績	年3回 年3回	- -	- -	- -	- -	
3			【アクションプラン指標】 （2025年度から） 支援会議の実施回数	回	基準値 17回 目標値 16回	目標値 実績	- -	12 12	12 12	12 12	12 12	
4			【その他の指標】 関係性構築のために費やした時間数	%	基準値 - 目標値 -	目標値 実績	25 22.2	20 20	20 15	15 15	15 15	
エピソード		事業開始の背景 平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域共生社会の推進」のための取組を行っている。										
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	R6	・8050世帯実態把握調査の実施。対象世帯への調査票送付及び訪問調査を実施した。調査実施件数：42世帯 ・障がい者自立支援協議会と連携し、就労困難者の就労方法を検討する就労支援モデル開発プロジェクトを実施した。就労希望者と協力事業所のマッチング件数：3件 ・包括化推進員の人員拡充などにより、支援プラン作成に至らずに相談解決を行う案件が増え、支援プラン作成件数の実績が目標値を下回った。				R7						
R8					R9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標							
		①支援のために連携した関係者（※1）の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人（※2・課・機関・企業等） ※2 人＝相談支援の入口、参加支援における資源		者	4 年度	5 年度	【現状】 6 年度	7 年度	8 年度			
					87	119	167	179	179			
		成果達成状況		指標目標値の根拠								
加える変化（ACTION）		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人が全力で守られる体制を作るためには、制度を超えた多様な機関・人との連携が必要である。現在は連携を（ネットワーク）を広げていく時期であり、相談支援、参加支援、地域づくりのいずれも、支援の広がりを測るには「支援のために連携した関係者の数」が適当である。						
		評価の理由、分析										
		一つの困り事に対し、人（個人）のみならず企業や団体などが複数関係するなど、連携した関係者が確実に増えてきている。地域の中で普段から関係性を作ること、困り事等の支援に関わってもらうことも増えてきているため、引き続き繋がりづくりを行う。										
		今後の方向性			今後の方向性の理由							
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止			引続き、各プロジェクトに取り組み、相談支援、参加支援、地域づくりのための支援を一体的に進めるとともに、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、包括的な支援体制の構築を推進していく。						
		改善ポイント										
		(成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)										
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容					見直し可能年度			
		1	・ 8050世帯実態把握調査	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	現行の調査方法では80世代の情報しか収集できないため、調査票の送付対象を若年層や引きこもり当事者へ変更し、対象者が抱える社会生活における不安、悩みなどの情報を収集するなど、調査方法の再検討を行う。							
		2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
		3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
		理由			合計額	50,756	50,337	44,969	51,419	44,325		
		市全体として重層的支援体制整備事業を進めて行くには、支援の一体的な実施が必要となるため、引き続き支援体制の構築が必要。そのために専門機関としての社会福祉協議会への委託や、孤独孤立を解消していくための居場所支援事業などを継続していく必要がある。			(内 国費)	32,138	29,249	28,439	28,401	28,944		
		積算額			特定財源		(内 国費)	22,435	20,639	19,597	19,840	20,494
		未定			(内 県費)		9,603	8,510	8,731	8,450	8,450	
					(内 諸収入)		100	100	111	111		
					(内 その他)							
					一般財源		18,618	21,088	16,530	23,018	15,381	
					R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞							
					地域共生社会推進事業業務委託 37,381千円（37,381千円）							
					会計年度任用職員報酬 2,770千円（2,542千円）							
					消耗品費 259千円（127千円）							
					地域づくり勉強会講師謝礼 240千円（120千円）							
					会計年度任用職員期末手当 579千円（519千円）							
					地域共生政策自治体連携機構会費 60千円（0千円）							
		特別旅費 338千円（280千円）										
		会計年度任用職員勤勉手当 487千円（435千円）										
		包括的支援研修講師報償費 60千円（60千円）										
		ひきこもり支援者研修講師報償費 20千円（20千円）										
		普通旅費 10千円（10千円）										
		会計年度任用職員通勤費 24千円（24千円）										
		印刷製本費 108千円（108千円）										
		小型バイオ装置保守業務委託 150千円（150千円）										
		専門相談委託料 82千円（82千円）										
		道路通行料 35千円（35千円）										
		地図情報使用料 231千円（231千円）										
		研修負担金 50千円（50千円）										
		重層的支援体制整備事業アドバイザー報償費 0千円（20千円）										
		まざって長久手フェスタ会場使用料 0千円（22千円）										
		地域づくり勉強会デザイン報償金 0千円（25千円）										
		包括化推進協議会委員報償金 103千円（146千円）										
		食糧費 29千円（82千円）										
		まざって長久手フェスタ運営業務委託 0千円（200千円）										
		共助型マッチングシステム保守管理委託 1,309千円（2,300千円）										

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	73	事業名	包括的支援情報連携事業 (中事業名) 地域共生社会推進事業		担当課		福祉政策課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-1-11 地域共生社会推進事業					
					決算書ページ		91	～	95	一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち							
		政策	1 住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり		2 地域の課題をみんなで解決							
		施策	(1) くらしを支える生活基盤の充実		(2) 市民が気軽に身近で相談できる場づくり							
	その他	開始年度	平成30年度									
		終了予定年度			☒ 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	長久手市地域福祉計画、長久手市重層の支援体制整備事業実施要綱									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000 【事業内容】 市民の複雑化・複雑化した問題に対応するため、関係機関の情報共有・連携を円滑に行うための包括的な相談情報連携の仕組みを構築します。		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか) 【アクションプラン指標】 支援プラン作成件数【単年】 【その他の指標】		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか) 市民が役割と居場所を感じられるようになり、相談等ができる場所やツールが増える (成果指標名) 支援のために連携した関係者の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数）		④最終成果 (大事業の将来像) 一人一人に役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人は全力で守られる				
						大 事 業 共 通						
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 支援プラン作成件数【単年】	件	基準値	186	目標値	185	185	185	185	185
					目標値	185	実績	161				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		事業開始の背景 平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域共生社会の推進」のための取組を行っている。										
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	令和5年度に包括的支援情報連携システムを、支援者間の報告・連絡・調整をスムーズにするため、実証実験を行ったが、対象者から本人同意が得られない場合、個人情報載せない状況でしかやりとりができず、多様な機関にシステム導入のメリットを感じてもらうことができなかったため、システムの本格導入を中止した。今後も支援会議等により支援者間の関係構築を行っていく。 また、支援プラン作成件数が減少しているが、令和6年度から包括化推進員を2人から4人に増員したことにより、支援プラン作成前に相談で終了した案件があったことによる。				R7					
		R8					R9					

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		支援のために連携した関係者の数を増加させる （支援プランに記載した関係者数）	者	4 年度		5 年度		【現状】 6 年度		7 年度		8 年度
				87		119		167		179		179
				成果達成状況				指標目標値の根拠				
加える変化（ACTION）	B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人が全力で守られる体制を作るためには、制度を超えた多様な機関・人との連携が必要である。現在は連携（ネットワーク）を広げていく時期であり、相談支援、参加支援、地域づくりのいずれも、支援の広がりを測るには「支援のために連携した関係者の数」が適当である。								
		評価の理由、分析										
		一つの困り事に対し、人（個人）のみならず企業や団体などが複数関係するなど、連携した関係者が確実に増えてきている。地域の中で普段から関係性を作ること、困り事等の支援に関わってもらうことも増えてきているため、引き続き繋がりづくりを行う。										
		今後の方向性		今後の方向性の理由								
	B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		引続き、各プロジェクトに取り組み、相談支援、参加支援、地域づくりのための支援を一体的に進めるとともに、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、包括的な支援体制の構築を推進していく。								
		改善ポイント										
		(成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)										
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容						見直し可能年度		
	1	長久手市包括化推進協議会実務者会議	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	ケースごとに行う支援会議において、各支援者からの意見等から出てくる市の課題について、実務者会議で議論しているが、今後は、より各課題に応じた支援者を集め新たな支援方策を具体的に検討できるようにする。								
		2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
		3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	理由	事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
					50,756	50,337	44,969	51,419	44,325			
					合計額	32,138	29,249	28,439	28,401	28,944		
市全体として重層的支援体制整備事業を進めて行くには、支援の一体的な実施が必要となるため、引き続き支援体制の構築が必要。ただし、情報連携については、支援会議等の既存の仕組みの中で実施していく。	特定財源	(内 国費)	22,435	20,639	19,597	19,840	20,494					
			(内 県費)	9,603	8,510	8,731	8,450	8,450				
			(内 諸収入)	100	100	111	111					
			(内 その他)									
積算額		一般財源		18,618	21,088	16,530	23,018	15,381				
未定	R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 地域共生社会推進事業業務委託 37,381千円（37,381千円） 会計年度任用職員報酬 2,770千円（2,542千円） 消耗品費 259千円（127千円） 地域づくり勉強会講師謝礼 240千円（120千円） 会計年度任用職員期末手当 579千円（519千円） 地域共生政策自治体連携機構会費 60千円（0千円） 特別旅費 338千円（280千円） 会計年度任用職員勤勉手当 487千円（435千円） 包括的支援研修講師報償費 60千円（60千円） ひきこもり支援者研修講師報償費 20千円（20千円） 普通旅費 10千円（10千円） 会計年度任用職員通勤費 24千円（24千円） 印刷製本費 108千円（108千円） 小型バイオ装置保守業務委託 150千円（150千円） 専門相談委託料 82千円（82千円） 道路通行料 35千円（35千円） 地図情報使用料 231千円（231千円） 研修負担金 50千円（50千円） 重層的支援体制整備事業アドバイザー報償費 0千円（20千円） まざって長久手フェスタ会場使用料 0千円（22千円） 地域づくり勉強会デザイン報償金 0千円（25千円） 包括化推進協議会委員報償金 103千円（146千円） 食糧費 29千円（82千円） まざって長久手フェスタ運営業務委託 0千円（200千円） 共助型マッチングシステム保守管理委託 1,309千円（2,300千円）											

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	74	事業名	地域活動支援センター運営事業 (中事業名) 地域生活支援事業		担当課		福祉課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		1-4-5-1 地域生活支援事業					
					決算書ページ		107		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり								
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実								
	その他	開始年度	令和5年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可				
		根拠法令等	長久手市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱									
		関連計画	長久手市障害者基本計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約2,000人 【事業内容】 障がいのある方が地域の中で自立した生活を送れるように、創作的活動、生産活動、地域交流などの機会を提供する地域活動支援センターを運営します。		【アクションプラン指標】 1日あたりの平均利用者数(人) 【その他の指標】		地域活動支援センターにおいて人との交流や活動を通じて、自立した生活ができるようになる。 (成果指標名) 安定した日常生活のために地域活動支援センターが役立っていると回答した利用者の割合		障がいのある人が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる。				
								大事業共通				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 1日あたりの平均利用者数【単年】	人	基準値 目標値	7 15	目標値 実績	12 4	9	12	13	15
		2			基準値 目標値		目標値 実績					
		3			基準値 目標値		目標値 実績					
		4			基準値 目標値		目標値 実績					
		事業開始の背景 障がいのある方が地域の中で自立した生活を送れるように、創作的活動、生産活動、地域交流などの機会を提供する場として地域活動支援センターを設置した。										
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R 6	周知広報の工夫、活動プログラムの充実、医療との連携強化を図ったが、利用者の多くが精神障がい者であり、利用者同士の相性、心身の不調、送迎がないこと等の理由で、想定以上に利用者数が伸びなかった。 なお、地域活動支援センターを利用しなくなった人の中には、次のステップとして就労継続支援事業につながった人もいる。	R 7								
		R 8		R 9								

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標								
		安定した日常生活のために地域活動支援センターが役立っていると回答した利用者の割合		%	- 年度	R5 年度	【現状】 R6 年度	R7 年度	R8 年度				
					—	—	88.9	90	90				
		成果達成状況				指標目標値の根拠							
		C A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				令和6年度にセンターを利用したことがある利用者のアンケートの結果を元に設定した。 ※令和6年度から指標に係る数値を確認							
		評価の理由、分析											
		年間37人の利用があったが、アンケートに回答があったのは半数弱の18人であり、また利用者には日常的に通所している人から年に数回の人など利用頻度も様々であることから、アンケート結果のみで成果を達成できたとは言えないが、主として精神障がい者の日中の居場所として認知が広がってきていると考える。											
		加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
				B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		障がいがある方が活動や交流できる機会や居場所が必要なため、現状維持とする。							
				改善ポイント									
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）													
見直しの余地のある取組名				見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容					見直し可能年度			
1	地域活動支援センター			☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	現在地域活動支援センターへの送迎サービスは行っていないが、公共交通機関を利用しなくては通所できないことが理由で、通所につながらない人が一定数いる。利用開始時だけでも、送迎を行い手厚い支援を行う必要がある。					R8			
2				☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
3				☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）			R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
				B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
		理由				99,386	80,638	49,897	48,071	47,408			
		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送れるように、場所の提供を行う必要があるため。		合計額		56,568	54,203	18,139	13,662	15,194			
				（内 国費）		12,295	11,874	12,219	9,107	10,338			
				（内 県費）		8,054	5,937	5,920	4,555	4,856			
				（内 諸収入）		36,219	36,392						
				（内 その他）									
		積算額		一般財源		42,818	26,435	31,758	34,409	32,214			
		地域活動支援センター運営事業委託 10,000千円		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ 身体障害者日常生活用具給付費 10,702千円（5,550千円） 就労支援モデル事業報償金 600千円（0千円） 居室確保事業費助成金 184千円（0千円） アドバイザー報償金 360千円（360千円） 成年後見制度申立手数料 200千円（200千円） 地域活動支援センター運営事業委託 10,000千円（10,000千円） 理解促進事業助成金 100千円（100千円） 自発的活動支援事業助成金 200千円（200千円） 成年後見制度利用支援事業助成金 2,061千円（2,061千円） 障がい者社会見学助成金 800千円（800千円） 訪問入浴サービス事業給付費 2,250千円（2,250千円） 自動車運転免許取得・改造助成事業給付費 100千円（100千円） 居室確保事業給付費 0千円（225千円） 地域活動支援センター事業給付費 603千円（1,205千円） 移動支援事業給付費 3,664千円（5,280千円） 障害児日常生活用具給付費 0千円（2,435千円） 日中一時支援事業給付費 15,584千円（19,131千円）									
		3年間の推移											

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	75	事業名	避難行動要支援者支援事業		担当課		福祉政策課					
			(中事業名) 避難行動要支援者支援事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-1-8 避難行動要支援者支援事業					
					決算書ページ		93		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり								
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実								
	その他	開始年度	平成24年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等	災害対策基本法、長久手市避難行動要支援者支援要綱									
		関連計画	長久手市地域防災計画、長久手市障害者基本計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約400人		【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 個別避難計画（障がい者）作成率【単年】 (2025年度から) 個別避難計画作成率【単年】		障がい者等が災害時の避難行動について自身や身近な人と一緒に考え、必要に応じて登録を行う。 (成果指標名) 避難行動要支援者の内、登録申請書を提出した者の割合		大 事 業 共 通 災害時に障がい者等が取り残されないよう、地域で支え合える体制ができる。				
		【事業内容】 災害時に自力での避難が困難な障がい者等を対象に、避難行動要支援者登録及び個別避難計画の作成を進め、災害に備えた日頃の見守り等に活用する。		【その他の指標】 地域又は支援者への避難行動要支援者事業の説明等の回数								
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 個別避難計画（障がい者）作成率【単年】	%	基準値	43.9	目標値	45.0	-	-	-	-
					目標値	50.0	実績	41.6				
		2	【アクションプラン指標】 (2025年度から) 個別避難計画作成率【単年】	%	基準値	42.2	目標値	45	45	47	47	50
					目標値	50	実績	38.0				
		3	【その他の指標】 地域又は支援者への避難行動要支援者事業の説明等の回数	回	基準値	-	目標値	6	6	6	6	6
					目標値	-	実績	5				
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		エピソード	事業開始の背景		災害対策基本法に基づき、平成24年度から避難行動要支援者名簿を、令和5年度から個別避難計画を作成している。災害時に、自身や家族だけでの避難が難しい高齢者、障がい者等を支援できるよう、名簿等を地域の避難支援関係者と共有し、日頃から見守りや避難訓練を行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。							
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	R 6		地域が実施するみまもり台帳の書き方の説明会等に参加し事業のPRを行ったが、個別避難計画の登録者で支援者がいない者に支援者を見つけたことができなかった。 <令和6年度登録分実績（令和6年2月調査分）> 対象者 427名、返送数 298名、登録者 172名、登録を希望しない方 126名		R 7							
	R 8				R 9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		避難行動要支援者の内、登録申請書を提出した者の割合	%	年度	5年度	【現状】	6年度	8年度	10年度				
				-	60.8	69.8	80	90					
		成果達成状況					指標目標値の根拠						
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					本来、100%の方に提出してもらいたいものと考え るが、登録申請者の中には支援者も必要としておらず、自 分の力で生活を行うことに不便を感じない者で書類を提 出したくないという者もいることから、90%を目標値 とした。					
		評価の理由、分析											
		支援者、要支援者のいずれも本制度を知ることによって申請者数は増えると考えているが、対 象者の3割は未回答であるため、前年度より提出率は上がっているが、さらに提出率を 上げたいと考えている。											
		今後の方向性		今後の方向性の理由									
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		災害への備えとして、継続的に周知していくことのほか、行政内部及び地域での名簿等の活用について検討を 進める。								
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)											
見直しの余地のある取組名		見直しの 方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し 可能年度			
1	地域でのみまもり台帳の書き 方事業について	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	令和6年度は地域が実施したみまもり台帳の書き方に関する集まりに市も2小学校区で 参加したが、令和7年度はこの取組をCSWと連携して拡充する。										
2	支援者との協力	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	要支援者に近い支援者の協力を受けられることで、申請書の提出率や内容の充実も図れ る事から、支援者へ事業の内容や必要性についてアピールし申請の充実を図る。										
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
			理由		4,864	4,761	840	710	1,916				
		災害対策を継続していく必要があるた め。		特定財源	合計額	4,466	4,466	0	0	0			
					(内 国費)	4,466	4,466						
					(内 県費)								
					(内 諸収入)								
					(内 その他)								
		一般財源		398	295	840	710	1,916					
		積算額		R7年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、 (R6年度予算額) > 消耗品費 20千円 (20千円) 印刷製本費 303千円 (302千円) 要支援者システム保守管理委託 1,593千円 (1,594千円)									
未定													
		3年間の推移											

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度						
事業番号	76	事業名	障がい者コミュニケーション支援事業		担当課		福祉課						
			(中事業名) 障がい者意思疎通支援事業		予算区分（款-項-目-中事業）		1-4-5-3 障がい者意思疎通支援事業						
					決算書ページ		109		～ 一般				
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち									
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり									
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実									
	その他	開始年度	平成18年度										
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可					
		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱										
		関連計画	長久手市障がい者基本計画及び長久手市障がい福祉計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）							
				②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)				④最終成果 (大事業の将来像)			
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000人 【事業内容】 障がい等により意思疎通が困難な人に対して、手話通訳、要約筆記、代読、代筆、筆談等により意思疎通を支援する人材を育成します。		【アクションプラン指標】 手話奉仕員研修修了者数【累計】 【その他の指標】 要約筆記ボランティア講習参加者【単年】		手話奉仕員が、学んだ手話を活かして地域で活動がしたいという人が増える。 (成果指標名) 手話に関わる活動を始めた(予定を含む)手話奉仕員修了者割合【単年】				大 事 業 共 通 聴覚、言語機能及び発話に障がいのある人が円滑にコミュニケーションが取れることにより、権利が保障され、安心して社会参加ができる。			
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 手話奉仕員研修修了者数【累計】	人	基準値	10	目標値	10	22	26	32	35	
					目標値	35	実績	20					
		2	【その他指標】 要約筆記ボランティア講座参加者【単年】	人	基準値	15	目標値	10	10	10	10		
					目標値	10	実績	15					
		3			基準値		目標値						
	目標値					実績							
	4			基準値		目標値							
				目標値		実績							
	エピソード	事業開始の背景		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施する「地域生活支援事業」に位置づけられている。手話奉仕員養成事業は、市の必須事業である。									
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		R6	TVドラマの影響で、社会的に手話に対する興味関心が高まっている。令和6年度の手話奉仕員養成講座は東郷町での開催であったが定員以上の申込があった。設置手話通訳者との連携により聴覚障がい者支援施策も少しずつ拡充してきた。それにより、聴覚障がい者の現状や生活課題の把握が進んできている。				R7						
R8						R9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標							
		手話に関わる活動を始めた（予定を含む）手話奉仕員修了者割合【単年】		%	R4 年度	R5 年度	【現状】 R6 年度	R7 年度	R8 年度			
					—	80	75	90	90			
		成果達成状況					指標目標値の根拠					
		A	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					修了者のアンケートの結果を元に設定した。 ※令和5年度から指標に係る数値を確認				
	評価の理由、分析											
	手話をテーマとしたドラマの影響もあり、想定以上に手話への関心が高まり、受講生の人数が増加している。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由								
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		聴覚障がい、見えない障がいであり、支援策もまだ不十分なところが多い。支援の担い手も少ない。特に、手話通訳者等の派遣場面の拡大や急病などの緊急時の対応等の課題があるため、当事者とのコミュニケーションを図りながら検討していく必要がある。							
			改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）									
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容						見直し可能年度			
1		手話通訳者設置事業	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	市民及び職員が手話に触れる機会を増やすため、研修や情報発信の機会を拡充していく。						R8		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費	予算	決算	予算	決算	予算		
						2,025	1,847	1,042	955	870		
		理由		特定財源	合計額	1,536	1,605	548	351	326		
		引き続き、聴覚障がい者の現状や生活課題の把握を行い、必要な取組を行う。			（内 国費）	196	248	312	181	217		
					（内 県費）	98	123	156	90	109		
					（内 諸収入）							
					（内 その他）	1,242	1,234	80	80			
		一般財源		489	242	494	604	544				
		積算額		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞								
		要約筆記ボランティア講座負担金 80千円（0千円）		要約筆記ボランティア講座負担金 80千円（0千円）								
		手話奉仕員養成講座負担金 308千円（415千円）		会計年度任用職員報酬 125千円（115千円）								
				会計年度任用職員期末手当 26千円（24千円）								
		会計年度任用職員勤勉手当 22千円（20千円）										
		会計年度任用職員旅費 1千円（0千円）										
		アクセシビリティ向上事業報償金 20千円（20千円）										
		コミュニケーション支援事業委託 288千円（288千円）										
		手話奉仕員養成講座負担金 308千円（415千円）										
		要約筆記ボランティア講座委託 0千円（160千円）										

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	77	事業名	聴覚障がい者アクセシビリティ向上事業 (中事業名) 障がい者意思疎通支援事業		担当課		福祉課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		1-4-5-3 障がい者意思疎通支援事業					
					決算書ページ		108		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり								
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実								
		開始年度	令和5年度									
	その他	終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	長久手市障害者基本計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約100人 【事業内容】 日進・長久手・東郷聴覚障害者協会と連携し、手話通訳付きで聴覚障害者向けの行政サービスや制度の説明や聴覚障害者や支援関係者との情報交換を行う場を設けます。		【アクションプラン指標】 行政サービス等説明会の開催回数 【その他の指標】		聴覚障害者が適切に情報を取得することを通して、必要なサービスや制度を利用できる。 (成果指標名) 行政サービス説明会参加者のうち「新たに知ったことがあった」と回答した人の割合		大事業共通 聴覚、言語機能及び発話に障がいのある人が円滑にコミュニケーションが取れることにより、権利が保障され、安心して社会参加ができる。				
	V	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度
1			【アクションプラン指標】 行政サービス等説明会の開催回数【単年】	回	基準値 目標値	1 実績	1 1	1 1	1 1	1 1		
2					基準値 目標値	目標値 実績						
3					基準値 目標値	目標値 実績						
4					基準値 目標値	目標値 実績						
事業開始の背景			聴覚障がいゆえのコミュニケーション阻害による言語獲得の遅れが生じることがあること、外見上で分かりにくいこと、口話でコミュニケーションを図ることができない（難しい）こと等が、情報取得・利用に大きく影響を及ぼし、福祉サービス等を利用つながらないことがある。									
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
R6			「防災」をテーマに開催し、聴覚障がい者が9人参加。庁内関係各課及び手話ボランティアサークルの方の参加もあり、活発な質疑応答及び意見交換を実施。	R7								
R8			R9									

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		行政サービス説明会参加者のうち「新たに知ったことがあった」と回答した人の割合	%	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度
				—		—		—		100		100
		成果達成状況		指標目標値の根拠								
加える変化（ACTION）	C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		参加者アンケート結果から設定する。 ※令和7年度から指標に係る数値を確認								
		評価の理由、分析										
		令和6年度から本格実施。令和7年度から指標に基づき成果を確認する。										
		今後の方向性	今後の方向性の理由									
Ⅳ 費用	B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		令和7年度からながふく障がい者プランの策定業務が始まるため、当事者の声を反映させるためにも直接、意見交換ができる機会は必要であるとする。								
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)										
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度	
		1	手話通訳者設置事業	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	市民及び職員が手話に触れる機会を増やすため、研修や情報発信の機会を拡充していく。							R8
		2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
		3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
		R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
		理由		特定財源	合計額	2,025	1,847	1,042	955	870		
		聴覚、言語機能及び発話に障がいのある人の情報保障や、当事者の声に基づく施策立案のために必要な機会であるため。			(内 国費)	196	248	312	181	217		
(内 県費)	98				123	156	90	109				
(内 諸収入)						80						
(内 その他)	1,242				1,234							
積算額		一般財源	489	242	494	684	544					
アクセシビリティ向上事業報償金 20千円		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ 要約筆記ボランティア講座負担金 80千円（0千円） 会計年度任用職員報酬 125千円（115千円） 会計年度任用職員期末手当 26千円（24千円） 会計年度任用職員勤勉手当 22千円（20千円） 会計年度任用職員旅費 1千円（0千円） アクセシビリティ向上事業報償金 20千円（20千円） コミュニケーション支援事業委託 288千円（288千円） 手話奉仕員養成講座負担金 308千円（415千円） 要約筆記ボランティア講座委託 0千円（160千円）										

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	78	事業名	介護職員確保事業		担当課		長寿課					
			(中事業名) 介護職員確保事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-2-1 介護職員確保事業					
					決算書ページ		101		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり								
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実								
	その他	開始年度	平成29年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可				
		根拠法令等	—									
		関連計画	長久手市第9期高齢者福祉・介護保険事業計画、長久手市潜在的有資格者等就業促進事業実施要綱、長久手市介護職員初任者研修等受講料助成金交付要綱									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約40,000人 【事業内容】 介護に興味がある人、再就業を目指す人を対象に、介護に関する入門的研修や潜在有資格者の職場体験等を行います。また、市内事業所等に就職する者に対し、資格取得のための研修費の助成を行います。		【アクションプラン指標】 介護職員確保人数【単年】 【その他の指標】 介護に関する入門的研修の実施回数		介護分野で働くことに対する理解が深まり、キャリアパスに関する不安が払拭され、就職・転職・再就職の候補に市内介護保険事業所等が挙がるようになる。 (成果指標名) 介護に関する入門的研修の参加人数		大 事 業 共 通 介護人材の増加及び質の向上により、要介護者が安心してサービスを受けられる。				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度
		1	【アクションプラン指標】 介護職員確保人数【単年】	人	基準値	0	目標値	5	5	5	5	5
					目標値	5	実績	0				
		2	【その他指標】 介護に関する入門的研修の開催回数【単年】	回	基準値	-	目標値	1	1	1	1	1
					目標値	-	実績	1				
		3			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	4			基準値		目標値						
				目標値		実績						
	エピソード	事業開始の背景		平成25年度から介護現場の養成体系が一本化されたことに伴い、平成29年度から初任者研修等の受講料助成金及び潜在的有資格者等再就業促進事業を実施している。令和元年度からは、市主催の介護に関する入門的研修を実施している。								
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
R6		介護に関する入門的研修について、周知チラシの内容や配布先を見直すとともに、市公式LINEからの配信により周知したことにより、全課程修了者数が令和5年度実績2人から15人に増加した。令和7年度に向けて、長久手市介護職員初任者研修等受講料助成金の対象条件に就職後の資格取得費用を追加した。業務改善は図ってはいるが、介護職員確保事業を活用したことが直接的な介護職員確保に繋がるには至らなかった。				R7						
							R9					
R8												

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		介護に関する入門的研修の参加人数	人	R1 年度		R3 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R12 年度		
				9		0		15		18		20		
		成果達成状況				指標目標値の根拠								
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				入門的研修は、定員を20名で設定している。 ハローワーク名古屋東の管轄内において、介護関連職業の有効求人倍率は全職種平均の約5.4倍となっていることから、介護に関して興味関心がある者の全体数は少ないと考えられるが、適切な周知をすることで定員数の参加を目指す。							
		評価の理由、分析												
		令和元年度から実施している入門的研修は、コロナ禍の影響で令和2年度から令和4年度まで開催を見合わせていた。令和5年度に再開した際の参加人数は2人であったが、令和6年度に周知方法を見直したことで参加人数は増加した。												
		今後の方向性		今後の方向性の理由										
		A	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		介護職員確保は、長久手市に限らず日本全国で深刻な課題である。介護の業務に携わる上での不安を払拭することを目的とした入門的研修を実施することで、介護未経験者の介護分野参入を促進する。									
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1	介護に関する入門的研修	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	令和6年度参加者の満足度も高く事業としては継続していきたいが、令和6年度までの受託事業者の業務縮小に伴い、令和7年度は委託契約ができない見込み。市内介護保険事業所に講師派遣を依頼するなど、実施方法について検討する必要がある。								R7			
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
		A	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費	予算	決算	予算	決算	予算				
						1,025	108	688	108	688				
		理由			特定財源	合計額	0	6	187	81	363			
		入門的研修の実施方法の変更に伴い、支出額の増加が見込まれるため。				(内 国費)	0	0	0	0	0			
						(内 県費)	0	6	187	81	363			
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0			
						(内 その他)	0	0	0	0	0			
		積算額			一般財源	1,025	102	501	27	325				
		未定			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 潜在有資格者等実技研修業務委託 250千円（250千円） 入門的研修業務委託 100千円（100千円） 介護職員初任者研修等受講料助成金 338千円（338千円）									

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）				対象年度		令和6年度						
事業番号	79	事業名	平和行政事業		担当課		行政課					
			（中事業名） 平和行政事業		予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-4-1 平和行政事業					
					決算書ページ		46	一般				
I 基本情報	総合計画	基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち									
		政策	1 住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり									
		施策	(1) くらしを支える生活基盤の充実									
	その他	開始年度	平成26年度									
		終了予定年度	年度	☒ 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		市民とのみ協働可					
		根拠法令等										
	関連計画											
	事業の概要・目的	①事業概要 （どんな取組を行うのか）		②活動指標 （取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか）		③中間成果 （①【対象】がどのような 状態に変わるのか）		④最終成果 （大事業の将来像）				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000人 【事業内容】 非核平和都市宣言に基づき、市民と協力し、戦争体験者等の講話を開催するなどの平和に関する催事等を実施します。		【アクションプラン指標】 戦争体験を次世代へ語り継ぐ講話（小中学校への語り部の派遣）の開催回数【単年】 【その他の指標】 ・語り部登録台帳に登録された語り部の人数（累計） ・「戦争記録写真展」及び「語り部による戦争を語り継ぐ集い」の参加者数		市民が戦争の悲惨さや人命の尊さを再認識し、平和な社会を実現する意識を持つ。 （成果指標名） 「戦争記録写真展」及び「語り部による戦争を語り継ぐ集い」の参加者のうち、子ども～親世代である40歳代までの参加率		戦争の悲惨さや人命の尊さを大人だけでなく次世代を担う子どもたちが認識し、後世まで平和が持続する社会が実現する。				
								大 事業 共 通				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		【アクションプラン指標】			基準値	1	目標値	1	2	2	2	2
		1 戦争体験を次世代へ語り継ぐ講話（小中学校への語り部の派遣）の開催回数【単年】		回	目標値	2	実績	1				
		【その他の指標】			基準値	-	目標値	-	8	8	9	9
		2 語り部登録台帳に登録された語り部の人数（累計）		人	目標値	-	実績	7				
		【その他の指標】			基準値	-	目標値	-	358	360	365	370
		3 「戦争記録写真展」及び「語り部による戦争を語り継ぐ集い」の参加者数		人	目標値	-	実績	358				
					基準値		目標値					
		4			目標値		実績					
エピソード	事業開始の背景 平成26年9月30日に非核平和都市宣言を行ったことをきっかけに、非核平和都市にふさわしい取組をすすめている。 平成28年5月31日に長久手市平和事業推進委員会を設置した。											
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	R6	・戦争記録写真展、語り部による戦争を語り継ぐ集いを各1回開催した。 参加者数：戦争記録写真展：268人、語り部による戦争体験を語り継ぐ集い：90人（計358人） ・戦争記録写真展開催にあたり、設営や受付を担うボランティアを募集し、2名の応募があった。 ・市が洞小学校へ語り部を派遣し、6年生190人に戦争体験等についての講話を行った。				R7						
R8					R9							

III 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		「戦争記録写真展」及び「語り部による戦争を語り継ぐ集い」の参加者のうち、子ども～親世代である40歳代までの参加率	%	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度
				—		—		—		45		52
				成果達成状況		指標目標値の根拠						
加える変化（ACTION）	C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		「語り部による戦争を語り継ぐ集い」のアンケート結果では、10代～40代の参加割合が20%であった。「戦争記録写真展」ではアンケートをとっていないので参加割合は不明。今年度から集計することとし、目標値は長久手市の人口比率（モバイルデータながくてR6）の10代～40代の割合である52%を目標として設定した。								
		評価の理由、分析										
		令和7年度から参加割合を調査していく。										
		今後の方向性		今後の方向性の理由								
IV 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	C	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		成果は想定どおり推移していることから、近年応募者数が減少している中学生平和体験学習事業を中止し、費用がかからず、かつ対象者数の多い小中学校への語り部派遣事業へ移行する。また、一定の役割は果たしたと考え、平和事業推進委員会のあり方を検討していく。							
			改善ポイント									
			（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）									
			見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度
1	平和事業推進委員会	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 縮小 ☐ 廃止	本委員会は、長久手市非核平和都市宣言にふさわしい平和事業の実施にあたり、事業の内容及び運営方法について検討をするために設置された機関である。これまでの検討で概ね事業の内容及び運営方法のノウハウは蓄積されたこと等から、本委員会のあり方を見直す。							R7		
	2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
	3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
		C	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
			A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
			理由		合計額		670	537	248	178	367	
			平和事業推進委員会の委員報酬について見直しをするため		特定財源	(内 国費)	0	0	0	0	0	
			積算額		一般財源		670	537	248	178	367	
			平和事業推進委員会委員報酬金 -105千円		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞		印刷製本費 100千円（0千円） 特別旅費 71千円（42千円） 国内加盟都市会議総会参加負担金 14千円（12千円） 消耗品費 27千円（27千円） 食糧費 7千円（7千円） 通信運搬費 31千円（31千円） 平和事業パネル賃借料 10千円（10千円） 平和首長会議メンバーシップ負担金 2千円（2千円） 平和事業推進委員会委員報酬金 105千円（117千円）					
					3年間の推移							

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	80	事業名	防災士育成促進事業 (中事業名) 防災士育成促進事業		担当課		安心安全課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-14-6 防災士育成促進事業					
					決算書ページ		77		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり								
		施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上								
	その他	開始年度	平成29年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		市民とのみ協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	長久手市地域防災計画、長久手市防災士資格取得費助成事業実施要綱									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)						
	【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 市民60,000人 【事業内容】 地域防災を担う人材育成のため、防災士資格取得費用の助成を行うことで資格取得を促進します。		【アクションプラン指標】 防災士資格取得費用の助成件数【半年】 【その他の指標】		防災士資格取得者が増え、市民である防災士等が、市民に対して防災講習を行うことで、「まちは自分で守る」という意識の醸成に繋がり、地域防災力が向上する。 (成果指標名) 市内防災士等が講師を務めた防災講習会等の実施回数		大 事 業 共 通 防災士の育成促進、備蓄食料品や防災資機材の購入、防災資機材の点検・整備を行い、市としての防災力の向上を図る。					
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 防災士資格取得費用の助成件数	件	基準値	5	目標値	5	5	5	5	
					目標値	5	実績	4				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始の背景		「まちは自分で守る」という意識の醸成及び地域防災力の向上を図るため、防災士の育成を促進するための助成事業を開始した。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	防災士資格取得費助成金について市HPに掲載しており、令和6年4月に時点修正等の更新を行ったが、大幅な修正はなく、資格取得意識の向上につながる新たな情報を発信できなかった。			R7						
		R8				R9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		市内防災士等が講師を務めた防災講習会等の実施回数	件	R5 年度		R6 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度		
				18		12		12		12		12		
		成果達成状況				指標目標値の根拠								
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				月に1回以上（年間12回）実施することとしている。							
		評価の理由、分析												
		令和5年度に市内防災士等が講師を務めた防災講習会等の実施回数18回（月に1回以上実施）を成果指標としている。令和6年度は12回実施し、市民に対し講習会を行ったことで「まちは自分で守る」という意識の醸成につながったと考えるが、令和5年度から6回減少している。												
		今後の方向性		今後の方向性の理由										
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		市内防災士等に今後も積極的に講師を務めてもらうことで、市民の防災力向上や「まちは自分で守る」という意識を醸成していく。また、講師である市内防災士等がスキルアップを図ることができるよう、市から講座や研修等の紹介を行う。									
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1	防災士の取得人数の増加	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	市が講師を務める自主防災講習会において防災士の資格取得を促し、防災士の人数を増やすことにより、防災講習会で講師を務める防災士の人数を増加させる。											
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度				
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	事業費	予算	決算	予算	決算	予算					
			168		67	70	47	70						
		理由		特定財源	合計額	0	0	0	0	0				
		今後も市内防災士等が講師を務めることで、市民の防災力向上や「まちは自分で守る」という意識を醸成していくため事業を継続していく。			（内 国費）	0	0	0	0	0				
					（内 県費）	0	0	0	0	0				
					（内 諸収入）	0	0	0	0	0				
					（内 その他）	0	0	0	0	0				
		積算額		一般財源	168	67	70	47	70					
		防災士資格取得助成補助金 70千円		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 防災士資格取得助成補助金 70千円（70千円）										
令和8年度予算の方向性（PLAN）		3年間の推移												

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）						対象年度		令和6年度					
事業番号	81	事業名	自主防災活動支援事業			担当課		安心安全課					
			(中事業名) 自主防災活動支援事業			予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-14-2 自主防災活動支援事業					
						決算書ページ		77		～ 一般			
Ⅰ 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち									
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり									
		施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上									
	その他	開始年度	平成10年度										
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可					
根拠法令等		災害対策基本法											
	関連計画	長久手市地域防災計画											
Ⅱ 活動状況（アウトプットの詳細）	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)					
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 112自治会 【事業内容】 地域の自主防災活動の活性化のため、自主防災組織が開催する防災講習会や防災資機材の貸与等の活動支援を行います。		【アクションプラン指標】 自主防災倉庫設置地区数【累計】 【その他の指標】		市内における自主防災組織の設置率が向上する。 (成果指標名) 自主防災組織の設置率		大規模災害時に、各地域で自主防災活動が進められるようになる。					
								大事業共通					
Ⅲ 活動指標	活動指標名			単位	基準値 (2023年) 目標値 (2028年) ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度		
	1	【アクションプラン指標】 自主防災倉庫設置地区数【累計】			地区	基準値	59	目標値	59	59	60	61	62
						目標値	62	実績	59				
	2					基準値		目標値					
						目標値		実績					
	3					基準値		目標値					
						目標値		実績					
	4					基準値		目標値					
						目標値		実績					
	事業開始の背景 地域防災力の向上を図るため、自治会等、地域の自主防災活動等を支援する。												
	各年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
	エピソード	R6	自主防災組織に対する自主防災倉庫・資機材の貸与事業は、平成10年度から実施している。令和6年度末時点で83自治会において自主防災組織が設立され、市から倉庫・資機材を貸与している。なお、複数の自治会で共同して自主防災活動を実施している地区もあるため、同時点における地区数としては59地区になる。				R7						
R8						R9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標										
		自主防災組織の設置率		%	R5 年度		R6 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度		
					73		73		73		74		75		
		成果達成状況					指標目標値の根拠								
		C		A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			令和4年度に全ての自治会の中で自主防災組織を設置した率（設置率73%）を基準値とし、毎年その設置率を1%ずつ増やすことを指標目標値とした。								
		評価の理由、分析													
		自主防災倉庫設置数の2024（R6）年度目標60地区に対し、倉庫設置数を増加することができなかったが、R6年度に1地区が倉庫設置の基準を満足する頻度の自主防災活動をおこなったことから、R8は倉庫が1か所増加する予定である。													
		加える変化（ACTION）		今後の方向性		今後の方向性の理由									
				B		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止			市内全自治会における自主防災組織の設立の促しを継続し、自主防災倉庫・資機材の貸与を進めていく。						
				改善ポイント											
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）															
見直しの余地のある取組名				見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度			
1	市政協力員への説明会における各自治会長への自主防災組織設置の説明			☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	年度始めに実施される市政協力員への説明会において、自治会長等に対し、自主防災活動の実施について説明を行っている。今後は自主防災活動の重要性と市としての講習支援メニューについてより一層丁寧に説明及び意見交換を行い、自主防災組織の設置を促す。										
2				☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
3				☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）			R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
				B			事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		416			180	396	252	306					
		理由		特定財源	合計額		0	0	0	0	0				
		今後も自主防災講演等により自主防災組織の設置を促し、地域の防災力を向上させる必要があるため、事業を継続していく。			（内 国費）		0	0	0	0	0				
					（内 県費）		0	0	0	0	0				
					（内 諸収入）		0	0	0	0	0				
					（内 その他）		0	0	0	0	0				
		積算額		一般財源	416		180	396	252	306					
		自主防災講習会委託 306千円		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 自主防災講習会委託 306千円（396千円）											

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	82	事業名	岩作旧市街地狭隘道路整備事業 (中事業名) 岩作旧市街地狭隘道路整備事業		担当課		土木課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		7-2-2-3 岩作旧市街地狭隘道路整備事業					
					決算書ページ		177 ~ 178 一般					
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	6	あえて歩いてみたくなるまち						
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	1	外出しやすい環境の整備						
		施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上	(2)	安心して移動できる道路の整備						
	その他	開始年度	令和2年度									
		終了予定年度	令和8年度	☐	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		市民とのみ協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	岩作地区生活道路整備基本計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)						
	【対象】 ☐ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☒ その他 対象の数： 308m 【事業内容】 岩作地区生活道路整備基本計画に沿って、緊急車両の通行が困難な狭隘道路を解消するため、東島2号線の拡幅工事を行う。		【アクションプラン指標】 整備延長【累計】 【その他の指標】		— (成果指標名) —		大 事 業 共 通 岩作らしい歴史や自然が感じられ住民の交流があり、安全に安心して暮らせるまちをが形成される。					
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2026年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 整備延長	m	基準値	92	目標値	308	—	308	—	—
					目標値	308	実績	201				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		事業開始の背景 岩作旧市街地では、幅員4m未満の狭隘道路が多く、交通安全や防災上の課題があったことから、地域住民からなる「岩作旧市街地地区まちづくり推進会議」での検討を経て、岩作地区生活道路整備基本計画が策定された。										
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	エピソード	R6	未整備であった区間のうち一部（西側区間）について、用地買収と道路拡幅工事を行った。全線整備を目指していたが、用地買収が完了しなかったため目標値を達成できなかった。			R7						
		R8				R9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		—		年度	▶	年度	▶	【現状】	年度	▶	年度	▶	年度
		成果達成状況				指標目標値の根拠							
		—	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている										
		評価の理由、分析											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由										
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		令和8年度に整備が完了できるよう、引き続き用地交渉を進める。								
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）											
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容									見直し可能年度
		1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
	3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止			事業費	予算	決算	予算	決算	予算		
		理由			特定財源	合計額	60,625	19,655	58,793	37,728	—		
		早期に狭隘道路を解消する必要があるため。	(内 国費)			9,800	1,900	7,000	2,380				
			(内 県費)										
			(内 諸収入)										
			(内 その他)										
		積算額			一般財源	50,825	17,755	51,793	35,348				
		未定			R7年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R6年度予算額）>								

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	83	事業名	中根狹隘道路対策事業		担当課		土木課					
			(中事業名) 中根狹隘道路対策事業		予算区分（款-項-目-中事業）		7-2-2-4 中根狹隘道路対策事業					
					決算書ページ		178		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	6 あえて歩いてみたくなるまち								
		政策	1 住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	1 外出しやすい環境の整備								
		施策	(2) 地域と一体となった防災力の向上	(2) 安心して移動できる道路の整備								
	その他	開始年度	令和3年度									
		終了予定年度	令和6年度	☐ 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可					
		根拠法令等										
		関連計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☐ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☒ その他 対象の数： 113m 【事業内容】 狹隘道路による通行の支障や排水の民地流入を解消するため、中根1号線外の排水路の変更と道路拡幅工事を行う。		【アクションプラン指標】 拡幅延長【累計】 【その他の指標】		(成果指標名) -		道路拡幅により、狹隘道路が解消され、地域住民の生活利便性が向上され、防災上も安全が確保される。				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2024年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度
1			【アクションプラン指標】 拡幅延長	m	基準値	40	目標値	113	-	-	-	-
					目標値	113	実績	113				
2					基準値		目標値					
					目標値		実績					
3					基準値		目標値					
					目標値		実績					
4					基準値		目標値					
					目標値		実績					
エピソード			事業開始の背景		緊急車両の通行が困難な狹隘道路と道路排水の民地内流入を解消するため排水路変更と道路拡幅を行う必要があった。							
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	未整備であった区間の用地買収と道路拡幅工事を行った。			R7						
		R8				R9						

III 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		—		年度	▶	年度	▶	【現状】	年度	▶	年度	▶	年度
		成果達成状況				指標目標値の根拠							
		—	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている										
		評価の理由、分析											
加える変化（ACTION）		今後の方向性	今後の方向性の理由										
		C	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業が完了したため。								
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)											
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度	
		1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
IV 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
		D	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費	予算	決算	予算	決算	予算			
		理由			合計額	0	0	0	0				
		事業が完了したため。	(内 国費)		0	0	0	0					
			(内 県費)		0	0	0	0					
			(内 諸収入)		0	0	0	0					
			(内 その他)		0	0	0	0					
			一般財源		10,400	6,949	38,338	37,765					
		積算額			R7年度予算の内訳 <細々節名、予算額、(R6年度予算額)>								

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度						
事業番号	84	事業名	耐震性貯水槽設置事業 (中事業名) 防火水槽設置事業		担当課		安心安全課						
					予算区分（款-項-目-中事業）		8-1-3-1 防火水槽設置事業						
					決算書ページ		189		～	一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち							
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり							
		施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上	(2)	地域と一体となった防災力の向上							
	その他	開始年度	令和6年度										
		終了予定年度	令和7年度	☐	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可					
		根拠法令等	消防法										
		関連計画											
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ） ②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		アウトカム（詳細はⅢへ） ③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)					
		【対象】 ☐ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☒ その他 対象の数： 1基		【アクションプラン指標】 耐震性貯水槽設置数（基） 【その他の指標】		耐震性貯水槽設置工事設計委託が完了し、設置工事の設計が完成した。 (成果指標名) 設計図書の完成		大 事 業 共 通 耐震性貯水槽が設置され、岩作東島地区の消防水利が充実される。					
		【事業内容】 消防水利の基準に基づき、岩作東島地区の消防水利を充実させるため、狹隘道路の整備等に合わせて耐震性貯水槽を新たに設置します。											
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2024年） 目標値（2025年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度		
		1	【アクションプラン指標】 耐震性貯水槽設置数（基）	基	基準値	-	目標値	-	1	-	-	-	
					目標値	1	実績	-					
		2			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		3			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		4			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		事業開始の背景		消防水利の基準に基づき、岩作東島地区の消防水利を充実させるため、狹隘道路の整備等に合わせて耐震性貯水槽を新たに設置する。									
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	エピソード	R 6	耐震性貯水槽設置設計委託において、耐震性貯水槽の仕様について比較選定を行い、最適な仕様となっている。			R 7							
		R 8				R 9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		設計図書の完成	基	R6 年度		R6 年度		【現状】 R6 年度		年度		年度		
				1		-		1						
		成果達成状況				指標目標値の根拠								
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				耐震性貯水槽 1 基を設置する。							
		評価の理由、分析												
		設計図書が完成したため。												
		今後の方向性		今後の方向性の理由										
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		令和 7 年度内に設置工事を完了させる。									
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1	設計図書と現地の整合の確認を行う。	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	完成した設計図書と現地の整合の確認を行う。											
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度				
		D	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	事業費		予算	決算	予算	決算	予算				
		理由		特定財源	合計額			2,860	3,190	27,384				
		令和 7 年度で事業が完了するため。			(内 国費)			0	0	0				
					(内 県費)			0	0	2,664				
					(内 諸収入)			0	0	0				
					(内 その他)			0	0	0				
		積算額		一般財源			2,860	3,190	24,720					
		R7年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R6年度予算額）> 耐震性貯水槽設置工事 27,384千円（0千円） 耐震性貯水槽設置工事設計委託 0千円（2,860千円）												
		令和 8 年度予算の方向性（PLAN）		3 年間の推移										

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	85	事業名	消防署指導実働型定期訓練事業 (中事業名) 消防団手当		担当課		安心安全課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		8-1-2-4 消防団手当					
					決算書ページ		188		～	一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり								
		施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上								
	その他	開始年度	令和5年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可				
		根拠法令等	災害対策基本法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律									
		関連計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☐ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☒ その他 対象の数： 1消防団 【事業内容】 消防団の防災対応力向上及び 尾三消防本部との円滑な連携 のため、長久手消防署の指導 による実災害に即した訓練に 取り組みます。		【アクションプラン指標】 消防署指導実働型定期訓練の 回数【単年】 【その他の指標】		消防団の防災対応力向上及び 尾三消防本部との円滑な連携 ができる。 (成果指標名) 消防署指導実働型定期訓練の 回数【単年】		大 事 業 共 通 消防団の防災対応力向上及び 尾三消防本部との円滑な連携 により、災害発生時には住民 の安全を確保するための活動 ができる。				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 消防署指導実働型定期訓練の回数【単年】	回	基準値	12	目標値	12	12	12	12	12
					目標値	12	実績	12				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始の背景		消防団の防災対応力向上及び尾三消防本部との円滑な連携体系の構築が必要であるため。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R 6	消火訓練に加え、災害に対応する訓練を年間12回実施している。			R 7						
		R 8				R 9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標											
		消防署指導実働型定期訓練の回数【単年】		回	R5 年度		R6 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度			
					12		12		12		12		12			
		成果達成状況				指標目標値の根拠										
		B		A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		毎月、定期的に訓練を実施する。										
				評価の理由、分析												
				毎月、定期的に訓練を行っているため。												
		今後の方向性		今後の方向性の理由												
		B		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		消防団の防災対応力向上及び尾三消防本部との円滑な連携のため、継続的に定期的な訓練を実施することが必要である。										
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)														
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容									見直し可能年度				
1	消防署との連携を深めるため、消防署の係ごとに訓練を実施する。	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	長久手消防署には消防に関する3つの係があり、3回程度連続して同じ係から指導を受けて訓練を行い、消防署のそれぞれの係との連携を強固かつ円滑なものとする。													
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止														
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止														
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度						
		B		事業費		予算	決算	予算	決算	予算						
		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止				6,638	5,963	6,850	5,863	5,820						
		理由		特定財源	合計額											
		今後も消防団の災害への対応力を向上するため、継続した訓練が必要であるため、事業を継続していく。			(内 国費)											
					(内 県費)											
					(内 諸収入)											
					(内 その他)											
		積算額		一般財源	6,638	5,963	6,850	5,863	5,820							
		消防団出動報酬 5,820千円		R7年度予算の内訳 <細々節名、予算額、(R6年度予算額)> 消防団出動報酬 5,820千円(6,850千円) ※消防団出動報酬には、訓練出動、予防活動、災害出動等が含まれている。												
令和8年度予算の方向性（PLAN）		3年間の推移														

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	86	事業名	文化の家施設整備事業（特定天井） （中事業名）文化の家整備事業		担当課		生涯学習課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		9-4-5-3 文化の家整備事業					
					決算書ページ		- ~ -					
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり								
		施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上								
	その他	開始年度	令和6年度									
		終了予定年度	令和8年度	☐	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可				
		根拠法令等										
		関連計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 （どんな取組を行うのか）		②活動指標 （取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか）		③中間成果 （①【対象】がどのような 状態に変わるのか）		④最終成果 （大事業の将来像）				
		【対象】 ☐ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☒ その他 対象の数： 1 施設		【アクションプラン指標】 改修施設数【累計】 【その他の指標】		— （成果指標名） —		— 大 事 業 共 通 文化芸術の拠点施設として多くの市民に利用され、また災害時には市の避難所として被災者を受け入れる役割を果たす施設でもあるため、施設の安全対策を強化し市民が安心して利用できる施設に改修するものである。				
		【事業内容】 森・風のホールの客席天井、東西ギャラリー及びアトリウムの天井が特定天井に該当するため、利用者の安全を考慮し改修します。										
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2026年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 改修施設数	施設	基準値	—	目標値	—	—	1	—	—
					目標値	1	実績	—				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
	事業開始の背景 平成26年に建築基準法施行令の一部が改正され、森・風のホールの客席天井、東西ギャラリー及びアトリウムの天井が「特定天井」に該当するため、落下防止措置などの安全対策を講じる必要があると判明したためである。											
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	エピソード	R 6	契約日 工事名 契約額 請負者	令和7年2月3日 文化の家特定天井等改修工事（ゼロ債務、余裕期間・発注者指定） 813,445,600円（税込み） 名古屋守山区大森1丁目2701番地 （株）宇佐美組名古屋支店	R 7							
		R 8			R 9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		—		年度	▶	年度	▶	【現状】	年度	▶	年度	▶	年度	
		成果達成状況				指標目標値の根拠								
		— A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている												
		評価の理由、分析												
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由										
		— A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止												
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
		見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容									見直し可能年度
		1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	理由		事業費		予算	決算	予算	決算	予算			
					特定財源	合計額	40,299	32,890	45,478	0	785,000			
						(内 国費)	7,552	4,858	2,091	0	16,243			
		(内 県費)												
			(内 諸収入)			38,900	0	588,700						
			(内 その他)					179,000						
			一般財源	32,747	28,032	4,487	0	1,057						
			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞											
			特定天井等改修工事 760,665千円（32,420千円） 特定天井等改修工事監理業務委託 24,335千円（13,058千円） ※令和5年度歳入 文化の家特定天井改修工事実施設計費：4,858,000円											

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	87	事業名	住宅耐震事業		担当課		都市計画課					
			(中事業名) 住宅耐震事業		予算区分（款-項-目-中事業）		7-5-1-1 住宅耐震事業					
					決算書ページ		23, 27, 186 ~		一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり								
		施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上								
	その他	開始年度	平成14年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可				
		根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
		関連計画	長久手市耐震改修促進計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 1197件 【事業内容】 住宅に対する耐震意欲を高め、地震に強いまちづくりを行うため、木造住宅及び非木造共同住宅を対象とし、耐震診断・耐震改修費の補助等を行います。		【アクションプラン指標】 ・啓発活動戸別訪問件数 ・木造住宅耐震改修補助実績件数 【その他の指標】 ・木造住宅耐震対策補助実績（除却、段階的改修、シエルター）		耐震改修等（除却等を含む）による対策により、地震による住宅の倒壊を防ぐことが出来る。 (成果指標名) 旧耐震基準の住宅のうち、耐震性が不十分なものを解消する。		大 事 業 共 通 建築物等の耐震化により、大規模な地震が起こっても住宅や建築物等が倒壊せずに人命と生活を守ることができる。				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度
1			【アクションプラン指標】 啓発活動戸別訪問件数	件	基準値	30	目標値	30	30	30	30	30
					目標値	30	実績	37				
2			【アクションプラン指標】 木造住宅耐震改修補助実績件数（改修）	件	基準値	1	目標値	1	1	1	1	1
					目標値	1	実績	3				
3			【その他の指標】 木造住宅耐震対策補助実績（除却、段階的改修、シエルター）	件	基準値	3	目標値	3	3	3	3	3
					目標値	3	実績	5				
4					基準値		目標値					
		目標値				実績						
エピソード		事業開始の背景		阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定した。								
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	R6	・木造住宅耐震改修等補助累計件数(診断結果耐震性有・改修済・除却済)236件 ・啓発活動として、戸別訪問（岩作地区を中心に37件の戸別訪問を行い、20件所有者に対面にて啓発）やイベントブースで建築士による相談会の実施（ブース来場者：約204世帯、ブース相談：8組（耐震相談4組、空き家相談4組）並びに市広報紙及びホームページにて事業の周知を図った。 ・旧耐震基準木造住宅所有者1,174件に耐震化補助事業に関する案内を郵送。R4年度までは、未診断のみを対象としていたが、R5年度以降は、未診断の方及び診断済だが未対策の方を対象に案内を郵送。		R7								
R8			R9									

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標								
		旧耐震基準の住宅のうち、耐震性が不十分なものを解消する。		件	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度
					27		31		37		32		32
		成果達成状況				指標目標値の根拠							
		B		A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		1件でも多く耐震性が不十分な住宅を解消することである。しかし、対象の数1,197件のうち耐震診断未実施の住宅があり、耐震性が不十分である件数を把握することができないため、過去5年間の補助利用実績の平均値以上の解消件数とする。 R2～R6平均：4.4件 目標値 5件（改修、段階的、除却、シッター）							
		評価の理由、分析											
		過去の実績から、国内で地震による被災があると補助件数が増える傾向にある。補助金の周知はできていると考えられるが、補助金をきっかけとして対策を実施してもらうように引き続き啓発を行う必要がある。											
		今後の方向性		今後の方向性の理由									
		A		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止 耐震対策を推進するため、国庫、県費の範囲内において補助を進める。									
		Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）									
見直しの余地のある取組名				見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度	
1	補助金額の拡充			☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	耐震改修費補助金額について、国庫及び県費補助金額の増額に伴い所有者へ補助する金額を増額し、改修工事を行うきっかけを強化する。 ～R6：100万円/件 R7：115万円/件								
2				☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
3				☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
R8年度の費用（R7年度比）				（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
B				A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
理由				特定財源		合計額	9,117	2,203	9,104	5,316	10,652		
近年の補助金利用実績から、極力予算の範囲内で補助金額や件数を調整する。				(内 国費)		6,183	1,488	6,170	3,565	7,123			
積算額				(内 県費)		2,934	715	2,934	1,751	3,529			
		(内 諸収入)											
		(内 その他)											
		一般財源		3,252	775	3,241	1,864	3,611					
		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 木造住宅段階的耐震改修費補助 2,000千円（600千円） 住宅耐震改修費等補助金 4,600千円（4,000千円） 木造住宅耐震診断委託 1,416千円（1,039千円） 通信運搬費 132千円（106千円） 住宅耐震相談会・セミナー等講師報賞金15千円（0千円） 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 600千円（600千円） 木造住宅除却費補助金 4,000千円（4,000千円） 非木造共同住宅耐震診断費補助金 1,500千円（1,500千円） 非木造共同住宅耐震改修設計費補助金 0千円（500千円）											

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	88	事業名	自主防犯活動支援事業 (中事業名) 自主防犯活動支援事業		担当課		安心安全課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		2.1.13.2 自主防犯活動支援事業					
					決算書ページ		74		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり								
		施策	(3)	交通安全・防犯の推進								
	その他	開始年度			-							
		終了予定年度	年度		☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可			
		根拠法令等	長久手市安心で安全なまちづくり条例									
		関連計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)						
	【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000人 【事業内容】 地域住民の自主防犯活動支援のため、講習会の開催、支援資機材の貸与、団体同士の連携の機会を提供する会議の開催等を行う。		【アクションプラン指標】 防犯ボランティア団体数【単年】 【その他の指標】 青パトロールカー貸出回数		刑法犯認知件数の減少 (成果指標名) 刑法犯認知件数		大事業共通 防犯意識が高く犯罪のないまちになる					
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 防犯ボランティア団体数【単年】	団体	基準値	22	目標値	22	22	22	22	22
					目標値	22	実績	21				
		2	【その他の指標】 青パトロールカー貸出回数	回	基準値	-	目標値	12	12	24	24	24
					目標値	-	実績	12				
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始の背景	防犯啓発活動や愛知県警察の活動により刑法犯認知件数の減少が続いていたが、令和4年度からやや増加傾向にある。									
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
R6		犯罪手口は多様化、複雑化していることから、警察等と連携し、防犯啓発品等を用いた啓発活動を進めてきた。 一方で、自主防犯ボランティア団体の構成員の高齢化により団体数が減少しました。このようなことから、初めて登録のある防犯ボランティア団体に現状を調査し活動状況を確認した。引き続き、コミュニケーションを図りつつ、団体が継続活動ができるように情報や資材の提供を行っていく。				R7						
R8						R9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標										
		刑法犯認知件数		件	R3 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R8 年度		R10 年度		
					198		299		382		254		224		
		成果達成状況				指標目標値の根拠									
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				防犯パトロール及びキャンペーン等を行い、刑法犯認知件数を減らすことを目標としている。 目標数値は、R5を基準に毎年5%の件数減少を目標としている。								
		評価の理由、分析													
		刑法犯数は、近年、増加傾向となっているが、防犯活動としては啓発が最も重要なツールであるため、引き続き、警察や地域と連携しながら啓発等の取組が必要と考えている。													
		今後の方向性		今後の方向性の理由											
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		自主防犯ボランティア団体が継続活動できるよう情報や資材の提供を行うなど、コミュニケーションを図る。 市民等対象の行動変容を促す啓発等の検討を行い、効果的なものとなるように取り組みたいと考えている。										
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)													
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容									見直し可能年度			
1	啓発事業	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	市民等対象の行動変容を促す啓発等の検討を行い、効果的なものとなるように取り組みたいと考えている。												
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止													
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止													
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度					
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算					
		理由		合計額		4,567	4,128	6,985	6,149	6,947					
		継続した事業の実施が重要なため、費用面は現状を維持し、ソフト面での改善をしつつ、事業目的に沿って実施していきたいと考えている。		特定財源	(内 国費)										
					(内 県費)	340	347	660	1,017	660					
					(内 諸収入)										
					(内 その他)										
					一般財源	4,227	3,781	6,325	5,132	6,287					
		積算額		R7年度予算の内訳 <細々節名、予算額、(R6年度予算額)> 防犯カメラ設置費等負担金 3,564千円 (3,470千円) 消耗品費 86千円 (33千円) 食糧費 0千円 (4千円) 防犯カメラ維持費等負担金 3,297千円 (3,478千円)											
		未定		3年間の推移											

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	89	事業名	交通安全啓発事業		担当課		安心安全課					
			(中事業名) 交通安全啓発事業		予算区分（款-項-目-中事業）		2.1.11.2 交通安全啓発事業					
					決算書ページ		73		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり								
		施策	(3)	交通安全・防犯の推進								
	その他	開始年度	-									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等	長久手市交通安全条例									
		関連計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000人 【事業内容】 交通安全対策のための啓発事業の実施や、物資の支給による交通安全活動の支援を行う。		【アクションプラン指標】 交通安全講習会の開催【単年】 【その他の指標】 幼児交通安全教室の参加者数【単年】		人身事故が減少する。 (成果指標名) 人身事故の件数		大事業共通 交通事故の少ない安心なまちになる。				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度
1			【アクションプラン指標】 交通安全講習会の開催【単年】	回	基準値 23 目標値 30	目標値 実績	30 25	30	30	30	30	
2			【その他指標】 幼児交通安全教室の参加者数【単年】	人	基準値 - 目標値 -	目標値 実績	450 1,200	475	500	525	550	
3					基準値 目標値 目標値 実績							
4					基準値 目標値 目標値 実績							
事業開始の背景 これまで交通安全講習会やキャンペーン等で交通安全に関する活動を行ってきたが、コロナ禍で啓発等ができなくなり、交通安全講習会の参加者が減少している。令和4年度から徐々に啓発等の活動を再開してきている。												
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
R 6			近年はコロナ禍により交通安全講習会が実施できない時期やその影響から目標を下回っている時期が続いていたが、それ以前と同程度の実施に回復してきているため、引き続き回数を増やすとともに、効果的なものになるようにしていきたいと考えている。	R 7								
R 8			R 9									

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		人身事故の件数	件	H30 年度 296	▶	R5 年度 192	▶	【現状】 R6 年度 144	▶	R8 年度 176	▶	R10 年度 146
		成果達成状況				指標目標値の根拠						
		A A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				市内で発生した人身事故件数の減少が、市民の交通安全意識を高め、交通事故の少ないまちにつながると考える。 目標数値は、H30実績（296件）を基準に人身事故件数を毎年5%減少させることとしている。						
		評価の理由、分析										
	コロナ禍前のように人の移動が増えてきた中で、人身事故の件数は前年度より25%ほど減少し、想定より大幅な減少のためA評価とした。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	幼児交通安全教室や子どもを対象とした講習会を引き続き実施していく。 市民等対象の行動変容を促す啓発等の検討を行い、効果的なものとなるように取り組みたいと考えている。									
		改善ポイント										
		（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度	
1 啓発事業	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	市民等対象の行動変容を促す啓発等の検討を行い、効果的なものとなるように取り組みたいと考えている。										
2	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
3	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）	3年間の推移	（単位：千円）	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
		理由		1,789		1,789	1,600	1,622	1,789			
		継続した事業の実施が重要なため、費用面では現状を維持し、ソフト面で改善をしつつ、事業目的に沿って実施していきたいと考えている。		特定財源	合計額							
				(内 国費)								
				(内 県費)								
				(内 諸収入)								
				(内 その他)								
		積算額		一般財源	1,789	1,789	1,600	1,622	1,789			
		未定		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ 消耗品費 1,789千円（1,600千円）								

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	90	事業名	地域共生社会推進事業（地域づくり）		担当課		地域共生推進課					
			（中事業名） 地域共生社会推進事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-1-1 地域共生社会推進事業					
					決算書ページ		91		95		一般	
I 基本情報	総合計画	基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち									
		政策	2 地域の課題をみんなで解決									
		施策	(1) 市民による助け合い・支え合いの地域づくりの推進									
	その他	開始年度	平成30年度									
		終了予定年度	年度 ☒ 未定		市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可					
		根拠法令等										
		関連計画	長久手市地域福祉計画、長久手市重層の支援体制整備事業実施要綱									
	事業の概要・目的	①事業概要 （どんな取組を行うのか）		アウトプット（詳細はⅡへ）		③中間成果 （①【対象】がどのような状態に変わるのか）		④最終成果 （大事業の将来像）				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000 【事業内容】 制度の展開等で支援が届いていない人などに継続的に関わることや、地区社会福祉協議会等の場を活用した地域への積極的なアウトリーチにより、自ら助けを求めたり受ける人等を把握し、多様な関係機関と連携して継続的に関わり、伴走する支援体制づくりに取り組めます。また、受け止めた相談のうち、職業化・複合化した生活課題は、包括的推進体制が支援の調整役となって課題を解きほぐし、支援者が孤立しないようチームによる支援を実施します。社会とのつながりの支援が必要な場合は、参加支援を行います。これらを通じて、地域づくりに向けた支援と一体的に実施します。		②活動指標 （取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか） 【アクションプラン指標】 市民が地域の課題や支え合いについて話すことができる場の設置数【累計】 【その他の指標】 関係性構築のために費やした時間数（相談支援/参加支援/地域づくりの合計）		市民が役割と居場所を感じられるようになり、相談等ができる場所やツールが増える （成果指標名） ①支援のために連携した関係者（※1）の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人（※2）・課・機関・企業等 ※2 人＝相談支援の入口、参加支援における資源		一人一人に役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人は全力で守られる				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度
1			【アクションプラン指標】 市民が地域の課題や支え合いについて話すことができる場の設置数【累計】	地区	基準値	11	目標値	12	13	14	15	16
					目標値	16	実績	12				
2			【その他の指標】 関係性構築のために費やした時間数	%	基準値	-	目標値	25	20	20	15	15
					目標値	-	実績	22.2				
3					基準値		目標値					
					目標値		実績					
4					基準値		目標値					
		目標値				実績						
エピソード		事業開始の背景		平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域共生社会の推進」のための取組を行っている。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	・地区社協及びたすけあいカー（移動支援）の運営支援を行った。 ・小型バイオ装置（メタオくん）の寄贈者であるアマタホールディングス株式会社を始め、民間企業や地域団体と連携しまぎって長久手フェスタを実施した。 ・社会福祉協議会CSWが主体となり住民間の日常的な共助の基盤づくりのために、自治会単位での交流会（こんにちは会）を西小校区で開催した。		R7							
			R8			R9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標							
		①支援のために連携した関係者（※1）の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人（※2・課・機関・企業等） ※2 人＝相談支援の入口、参加支援における資源		者	4 年度	5 年度	【現状】 6 年度	7 年度	8 年度			
					87	119	107	119	119			
		成果達成状況		指標目標値の根拠								
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人が全力で守られる体制を作るためには、制度を超えた多様な機関・人との連携が必要である。現在は連携を（ネットワーク）を広げていく時期であり、相談支援、参加支援、地域づくりのいずれも、支援の広がりを測るには「支援のために連携した関係者の数」が適当である。							
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由								
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		引続き、各プロジェクトに取り組み、相談支援、参加支援、地域づくりのための支援を一体的に進めるとともに、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、包括的な支援体制の構築を推進していく。							
		改善ポイント										
		（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）										
		見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容					見直し可能年度		
1	居場所支援事業	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	各居場所の運営者などこれまでに構築された協力者との関係性をより強固にし、場の運営者間の連携促進や新たに場の運営を検討している人への相談支援などの仕組みを持つことを重視するために事業運営に係る中間支援コーディネーターによる中間支援機能拡充を検討する。									
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
		理由			合計額		52,029	50,337	44,969	51,419	44,325	
		市全体として重層的支援体制整備事業を進めて行くには、支援の一体的な実施が必要となるため、引き続き支援体制の構築が必要。そのために専門機関としての社会福祉協議会への委託や、孤独孤立を解消していくための居場所支援事業などを継続していく必要がある。			(内 国費)		32,138	29,249	28,550	28,401	28,944	
		積算額			(内 県費)		22,435	20,639	19,597	19,840	20,494	
		未定			(内 諸収入)		9,603	8,510	8,731	8,450	8,450	
					(内 その他)		100	100	111	111		
					一般財源		19,891	21,088	16,419	23,018	15,381	
					R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞							
					地域共生社会推進事業業務委託 37,381千円（37,381千円） 会計年度任用職員報酬 2,770千円（2,542千円） 消耗品費 259千円（127千円） 地域づくり勉強会講師謝礼 240千円（120千円） 会計年度任用職員期末手当 579千円（519千円） 地域共生政策自治体連携機構会費 60千円（0千円） 特別旅費 338千円（280千円） 会計年度任用職員勤勉手当 487千円（435千円） 包括的支援研修講師報償費 60千円（60千円） ひきこもり支援者研修講師報償費 20千円（20千円） 普通旅費 10千円（10千円） 会計年度任用職員通勤費 24千円（24千円） 印刷製本費 108千円（108千円） 小型バイオ装置保守業務委託 150千円（150千円） 専門相談委託料 82千円（82千円） 道路通行料 35千円（35千円） 地図情報使用料 231千円（231千円） 研修負担金 50千円（50千円） 重層的支援体制整備事業アドバイザー報償費 0千円（20千円） まざって長久手フェスタ会場使用料 0千円（22千円） 地域づくり勉強会デザイン報償金 0千円（25千円） 包括化推進協議会委員報償金 103千円（146千円） 食糧費 29千円（82千円） まざって長久手フェスタ運営業務委託 0千円（200千円） 共助型マッチングシステム保守管理委託 1,309千円（2,300千円）							

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	91	事業名	地域子育て相談事業 (中事業名) 地域子育て相談事業		担当課		子ども家庭課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-1-13 地域子育て相談事業					
					決算書ページ		119		～	119	一般	
I 基本情報	総合計画	基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち									
		政策	2 地域の課題をみんなで解決									
		施策	(2) 市民が気軽に身近で相談できる場づくり									
	その他	開始年度	令和6年									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性			民間事業者とのみ協働可			
		根拠法令等	子ども子育て支援法、重層的支援体制整備事業									
		関連計画	第3期子ども・子育て支援事業計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 12406 【事業内容】 子ども及び保護者が、子育てに関わる支援事業などを円滑に利用できるよう、市内子育て団体が身近な場所で相談窓口となり、寄り添い型の支援を実施する。また、関係機関との連携強化等を行う。		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか) 【アクションプラン指標】 ①相談対応件数（相談事業）【単年】 ②地域の関係機関との面談件数（地域連携）【単年】 【その他の指標】		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか) 相談による育児支援がうけられる。地域連携により、地域での育児支援が促進される。 (成果指標名) 市との連携体制（定例報告会）			④最終成果 (大事業の将来像) 子育てしやすいまちになる。			
						大事業共通						
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 ①相談対応件数（相談事業）【単年】	件	基準値	—	目標値	240	240	360	360	480
			目標値	480	実績	269						
		2	【アクションプラン指標】 ②地域の関係機関との面談件数（地域連携）【単年】	件	基準値	—	目標値	3	3	6	6	9
			目標値	9	実績	72						
		3			基準値		目標値					
			目標値		実績							
		4			基準値		目標値					
			目標値		実績							
		事業開始の背景	利用者支援事業基本型として、市民の身近な地域の場所で子育て支援活動をしている団体に委託することで、相談や地域連携を推進するため。									
			各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由									
		エピソード	R6	月1回、市との定例報告会で書面だけではなく、相談や地域連携の実績を対面で報告をすることで、情報共有でき共通認識が促進された。			R7					
	R8					R9						

III事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標							
		市との連携体制（定例報告会）		件	年度	年度	【現状】	6年度	7年度	8年度		
							12	12	12			
		成果達成状況				指標目標値の根拠						
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			活動の実績や相談内容、地域連携の内容を市が把握する機会が必要であるため						
	評価の理由、分析											
	月1回、定期的に実施している											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由								
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		継続的に実施することで対象への認識及び定着を目標としているため。							
		改善ポイント										
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容					見直し可能年度				
1	出張相談	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	地域の公共施設や商業施設等に出張してのアウトリーチ活動も有効であると判断したため。事務所以外の場所での相談の実施。					R 7				
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
IV費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費	予算	決算	予算	決算	予算		
		理由			特定財源	合計額		6,047	6,040	7,084		
		継続的に実施することで対象への認識及び定着を目標としているため。				(内 国費)		5,038	5,038	5,902		
						(内 県費)		4,031	4,031	4,722		
						(内 諸収入)		1,007	1,007	1,180		
						(内 その他)						
		積算額			一般財源			1,009	1,002	1,182		
					R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞							
		地域子育て相談委託 7,084千円（6,047千円）										

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	92	事業名	39歳以下健診事業		担当課		健康推進課					
			(中事業名) 39歳以下健診事業		予算区分（款-項-目-中事業）		4-1-2-3 39歳以下健診事業					
					決算書ページ		148		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進								
		施策	(1)	市民の健康づくり								
	その他	開始年度	昭和62年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可				
		根拠法令等	地域保健法									
		関連計画	長久手市健康づくり計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 17,046 【事業内容】 健康診査を受ける機会のない若い年齢（16歳から39歳まで）の人が健康診査を受け、自らが健康に意識を持ち、生活習慣病を早期から予防するよう39歳以下健診を行う。		【アクションプラン指標】 受診者数【単年】 【その他の指標】 子宮頸がん検診とのセット検診の受診者数		各種健診の受診行動を通して、市民が自分の健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組む人が増える。 (成果指標名) 市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20～30歳代）		大 事 業 共 通 市民の生涯にわたる健康の保持増進を図り、健康寿命が延伸する。				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 受診者数【単年】	回	基準値	289	目標値	300	300	300	300	300
					目標値	300	実績	328				
		2	【その他の指標】 子宮頸がん検診とのセット検診の受診者数	人	基準値	-	目標値	130	140	150	160	170
					目標値	-	実績	199				
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始の背景		学校や職場等での健診を受ける機会のない16～39歳の市民を対象として、若い世代からの生活習慣病を予防する対策の一環として、市民が自分の健康状態を確認し、早期発見・早期治療によって市民の生涯にわたる健康の保持増進を図ることを目的とし実施。健康づくり計画（第2次）以降は「健康管理」の項目として位置付け、性別、年齢を問わず各種健診受診を進めている。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R 6	・ 5日間実施し、328人の受診があった。 ・ 前年度までは一部（3日間）であったが、令和6年度からは全日程を子宮頸がん検診セットで受診できるようにした。 ・ 若い世代が受診しやすい健診とするため、インターネットでの健診日時の予約、子宮頸がん検診との同時受診など、利便性を高めている。		R 7							
		R 8			R 9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20～30歳代）	%	年度	年度	【現状】	5 年度	12 年度	17 年度				
						64	69	74					
		成果達成状況				指標目標値の根拠							
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				20歳以上の成人全体では、健康を意識した生活をしていると思う人は74.2%であるが、当該事業の対象年齢である20～30歳代の該当率を指標とした。成人全体の現状値74.2%を12年後の目標値として設定した。（アンケートは健康づくり計画の中間評価時と最終評価時に実施予定）						
			評価の理由、分析										
			20～30歳代では、主観的健康観は高い反面、健康を意識した生活を送っている人は、他の年代に比べて少ない。若い世代から健康を意識する人を増やして、生涯にわたる健康の保持増進を図っていく必要がある。										
		加える変化（ACTION）		今後の方向性	今後の方向性の理由								
				B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		若い世代で健康に関心が薄い傾向があり、職場等での受診機会がない人に対して、疾病の早期発見、早期治療、生活習慣病の予防につなげる必要があるため。						
					改善ポイント								
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）													
見直しの余地のある取組名				見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容					見直し可能年度			
1	3 9 歳以下健診自己負担金			☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	受益者負担の観点から、自己負担金額の見直しを行う。					令和 7			
2				☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
3				☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）			R8年度の費用（R7年度比）		3 年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度
				B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算
		理由			特定財源		合計額	350	281	262	321	546	
		健康の保持増進のため、職場等で健診を受診する機会のない若い世代の市民の健診受診機会を確保する必要があるため。					(内 国費)						
				(内 県費)									
							(内 諸収入)	350	281	262	321	546	
				(内 その他)									
		積算額		一般財源	2,737		1,951	2,826	2,213	2,350			
		消耗品費8千円 委託費2,888千円		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 消耗品費 8千円（8千円） 3 9 歳以下健診委託 2,888千円（3,080千円）									

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	93	事業名	健康マイレージ事業		担当課		健康推進課					
			(中事業名) 健康づくり計画推進事業		予算区分（款-項-目-中事業）		4-1-2-6 健康づくり計画推進事業					
					決算書ページ		150		～		一般	
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝ける暮らしの推進								
		施策	(1)	市民の健康づくり								
	その他	開始年度	平成28年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等	健康増進法									
		関連計画	長久手市健康づくり計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 48,896 【事業内容】 健康づくりへの取組をマイレージ（ポイント）とし、一定のマイレージ獲得で特典を付与することにより、健康づくりにチャレンジする人を支援する。		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか) 【アクションプラン指標】 健康マイレージ達成者数 【その他の指標】		年齢や性別、健康への関心や取組状況に合わせて支援することで、市民が自分の健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組む人が増える。 (成果指標名) 市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）		大 事 業 共 通 市民一人ひとりの主体的な健康づくりをまち全体で支え、市民の生涯にわたる健康の保持増進を図り、健康寿命が延伸する。				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 健康マイレージ達成者数	人	基準値	344	目標値	420	440	460	480	500
					目標値	500	実績	370				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
	エピソード	事業開始の背景		平成25年度に策定した健康づくり計画（第2次）で追加した「健康管理」の領域で、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことを推進する施策の一つとして、愛知県が市町村と協働で実施する「あいち健康マイレージ」に本市も参加して開始した。市民が自らの関心や状態に合わせて、気軽に楽しみながら、健康づくりに取り組める事業として実施している。 各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由								
		R6	・紙媒体及びアプリで、健康マイレージ事業への参加を促した。 ・21社が協賛企業として本事業に参加し、マイレージ達成者への特典となる賞品を提供いただいた。 ・アプリでの参加者自身が規定のポイント獲得を達成したことが把握できるように、優待カード発行や協賛品の抽選に参加する方法を見直した。 ・目標値には届かなかったが、達成者数は前年度より増加した。		R7							
		R8			R9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）	%	年度	年度	【現状】	R5 年度	R12 年度	R17 年度			
						74		80	85			
		成果達成状況			指標目標値の根拠							
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			20歳以上の成人全体では74.2%であるが、年代別で最も高い60歳代の現状値84.5%を成人全体の目標値として設定した。（アンケートは健康づくり計画の中間評価時と最終評価時に実施予定）						
		評価の理由、分析										
		市民全体の健康度をはかる指標としては「健康寿命」があるが、健康づくり計画の評価のために行う市民アンケートで、主観的健康観や健康を意識した生活をしているかを調査し、健康を意識する人を増やして、生涯にわたる健康の保持増進を図っていく予定である。										
		今後の方向性		今後の方向性の理由								
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		令和6年度末に策定した健康づくり計画（第3次）に基づき、幅広い世代に対して健康づくりを推進して、生涯にわたる健康の保持増進、健康寿命の延伸、健康づくりに取り組む人の増加を図っていく必要があるため。							
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容					見直し可能年度				
1	健康マイレージ事業	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	アプリを通じた参加の場合に、規定のポイントを達成したときの抽選応募方法が分かりにくいなどの声もあることから、アプリ内での周知強化に努めて参加者を増やしていきたい。					令和7				
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
		理由		合計額		5,994	4,413	6,937	4,496	2,865		
		健康づくり計画（第3次）の取組の方向性である「健康への関心を高める」「健康づくりの取組を持続する」「健康づくりの輪を広げる」ための取組の一つとして、継続して推進していくため。		特定財源	（内 国費）							
				（内 県費）	584	371	869	366	2,038			
				（内 諸収入）								
				（内 その他）								
		積算額		一般財源		5,410	4,042	6,068	4,130	827		
		印刷製本費121千円 健康マイレージ事業負担金144千円		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ 健康づくり運動表彰式記念品 150千円（0千円） 広報折込手数料 130千円（89千円） 消耗品費 429千円（429千円） 食糧費 3千円（3千円） 骨髄移植ドナー助成金 210千円（210千円） 健康マイレージ事業負担金 144千円（144千円） アピアランスケア支援事業助成金 600千円（600千円） 若がん患者在宅療養支援事業助成金 792千円（792千円） 印刷製本費 367千円（368千円） 道路通行料 0千円（13千円） 禁煙外来治療費助成金 40千円（80千円） 9020運動表彰式記念品 0千円（45千円） メンタルチェックシステム委託 0千円（59千円） 8520運動表彰式記念品 0千円（105千円） 健康づくり計画策定支援業務委託 0千円（4,000千円）								
				3年間の推移								

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）						対象年度		令和6年度					
事業番号	94	事業名	健康づくり教室事業			担当課		健康推進課					
						予算区分（款-項-目-中事業）		4-1-2-6 健康づくり教室事業					
			（中事業名） 健康づくり教室事業			決算書ページ		150 ～		一般			
Ⅰ 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち									
		政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進									
		施策	(1)	市民の健康づくり									
	その他	開始年度	平成16年度										
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可					
根拠法令等		健康増進法											
	関連計画	長久手市健康づくり計画											
Ⅱ 活動状況（アウトプットの詳細）	事業の概要・目的	①事業概要 （どんな取組を行うのか）		②活動指標 （取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか）		③中間成果 （①【対象】がどのような 状態に変わるのか）		④最終成果 （大事業の将来像）					
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 61,393 【事業内容】 健康づくりへの関心を高め生活習慣の改善を目的として、運動体験できる教室や健康に関する正しい知識の普及を行う講座を開催する。		【アクションプラン指標】 健康講座の延参加者数【単年】 【その他の指標】 運営に携わる機関数		年齢や性別、健康への関心や取組状況に合わせて支援することで、市民が自分の健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組む人が増える。 （成果指標名） 市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）		大 事 業 共 通 市民一人ひとりの主体的な健康づくりをまち全体で支え、市民の生涯にわたる健康の保持増進を図り、健康寿命が延伸する。					
Ⅲ 活動指標	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度		
	1	【アクションプラン指標】 健康講座の延参加者数【単年】			人	基準値	732	目標値	600	625	650	675	700
						目標値	700	実績	700				
	2	【その他指標】 運営に携わる機関数（延）			機関	基準値		目標値	12	12	12	12	12
						目標値		実績	12				
	3					基準値		目標値					
						目標値		実績					
	4					基準値		目標値					
						目標値		実績					
	事業開始の背景												
	平成15年度に策定した健康づくり計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するため、健康づくりを推進している。健康づくり教室への参加を通して、健康への関心を高め、自ら健康づくりに取り組む人を増やすため、幅広い年代を対象にして健康づくり教室や講座を開催している。												
	各年度を取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
エビデンス	R6	体成分分析装置測定会45人、ゲートキーパー養成講座93人、健康測定会185人、歯科健康教育356人、朝食講座21人の計700人参加があった。				R7							
	R8					R9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）	%	年度	年度	【現状】 R5 年度	R12 年度	R17 年度					
						74	80	85					
		成果達成状況			指標目標値の根拠								
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			20歳以上の成人全体では74.2%であるが、年代別で最も高い60歳代の現状値84.5%を成人全体の目標値として設定した。（アンケートは健康づくり計画の中間評価時と最終評価時に実施予定）							
		評価の理由、分析											
		令和6年度末に策定した健康づくり計画（第3次）では「健康寿命の延伸」に加えて「健康づくりに取り組む人市民の増加」を基本目標としており、健康を意識する人や、健康づくりに取り組んでいる人を増やして、生涯にわたる健康の保持増進を図っていく予定である。											
		加える変化（ACTION）		今後の方向性	今後の方向性の理由								
				B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		令和6年度末に策定した健康づくり計画（第3次）に基づき、地域や大学、民間事業者等との連携を強化しながら、幅広い世代に対して健康づくりを推進して、生涯にわたる健康の保持増進、健康寿命の延伸、健康づくりに取り組む人の増加を図っていく必要があるため。						
				改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）									
見直しの余地のある取組名				見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容			見直し可能年度					
1	健康測定会			☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	健康づくりは全年齢を対象とした事業であることから、従来はテーマを絞らずに企画することが多かったが、健康づくり計画（第3次）に基づいたテーマ設定や市民の健康づくりへの関心度に合わせて対象者を明確にした企画とする。また、一層の民間企業連携を図っていく。			令和7					
2				☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
3				☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）			R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
				B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算
				理由		特定財源	合計額	35	61	69	115	226	
		健康づくり計画（第3次）に基づき、まち全体での健康づくりを推進していくが、大学や民間事業者等との連携等により、予算規模は現状維持とする方向で検討している。		（内 国費）				32	78	78			
				（内 県費）	35		61	37	37	148			
				（内 諸収入）									
				（内 その他）									
		積算額		一般財源	473	343	442	258	285				
		報償費183千円 委託費328千円		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ 健康教育講師等報償金 183千円（183千円） 食生活改善事業委託 130千円（130千円） 健康づくり教室事業委託 198千円（198千円）									
			3年間の推移										

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	95	事業名	重症化予防事業			担当課		保険医療課				
			(中事業名) 重症化予防事業			予算区分（款-項-目-中事業）		5-1-1-3 重症化予防事業				
						決算書ページ		20		～ 国保		
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進								
		施策	(1)	市民の健康づくり								
	その他	開始年度	平成28年度									
		終了予定年度	☐	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可			
		根拠法令等	国民健康保険法									
		関連計画	第3期長久手市国民健康保険データヘルス計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 300		【アクションプラン指標】 健康リスクが高い（HbA1c 6.5以上）になった対象者の人数 【その他の指標】 健康リスクが高い（HbA1c 6.5以上）対象者のうち保健指導 勧奨等を行った割合		重症化保健指導の参加者のうち、 数値が改善した人の割合が増える。 (成果指標名) 生活習慣の改善意欲がある人の割合		自分の身体の健康管理能力が高い市民の増加。 また、数値が改善しないアンコントロール群を減少させ、 糖尿病が重症化したことによる 透析や入院、手術に伴う医療費の減少。		大 事 業 共 通		
		【事業内容】 健康リスクの高い人に対し、 受診勧奨通知の送付を行い早期受診を促すとともに対象を取り巻く医療職・関係者が連携して生活習慣改善・栄養指導・服薬指導を行うことで、 個人の健康管理能力を高め病気の重症化を防ぐ										
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 健康リスクが高い（HbA1c 6.5以上）になった対象者の人数	人	基準値	237	目標値	235	230	225	220	215
					目標値	215	実績	266				
		2	【その他指標】 健康リスクが高い（HbA1c 6.5以上）対象者のうち保健指導勧奨等を行った割合	%	基準値	100	目標値	100	100	100	100	100
					目標値	100	実績	100				
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	事業開始の背景	HbA1Cの有所見者は、将来的に人口透析や手術となる可能性もあり、市（管理栄養士等）やかかりつけ医等が連携して個別指導を継続的に行っていくことが大切となる。統計的に人口透析の新規患者数は減少しているが、引き続き注視が必要である。										
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
エピソード	R 6	健康リスクが高い（HbA1c 6.5以上）対象者については、全て保健指導等を実施することができた。またその指導により医療機関への受診や、数値改善につながったケースもあった。しかし、受診はしても医療機関により治療につながらないケースもあるため、医療機関との連携と本事業の周知が課題となっている。				R 7						
	R 8					R 9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標						
		生活習慣の改善意欲がある人の割合		%	1 年度	5 年度	【現状】 6 年度	9 年度	14 年度		
					67	66.4	72.4	72	75		
		成果達成状況				指標目標値の根拠					
		B		A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		保健事業の実施効果を見るために、特定健康診査質問項目の中で、生活習慣の改善について、「改善意欲あり」以上の回答をした人数の割合を成果指標とする。					
				評価の理由、分析							
				令和元年度から令和5年度まで「生活習慣の改善意欲がある人の割合」が66～67%で推移しているため一定の効果が出ていると判断している。しかし、目標達成できていないため広く周知していく必要がある。							
		今後の方向性		今後の方向性の理由							
		B		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		成果指標については、改善傾向にあるため変更を行うより、継続的な事業実施の中で見直しを行っていくことを考えているため。					
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)									
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的に見直しの内容					見直し可能年度			
1	保健指導対象者を減少させるための予防事業	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	糖尿病が重症化する前に予防するため、BMI高値の方に通知を送付する					R7			
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B		事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		5,714		4,213	4,907	3,581	6,098		
		理由		合計額		5,714	4,213	4,907	3,581	6,098	
		重症化予防事業は、継続的に実施していくことで、医療費の削減にも寄与していくものと考えているため、前年度同等の予算額は確保していきたい。		特定財源		(内 国費)	0	0	0	0	
				(内 県費)		5,714	4,213	4,907	3,581	6,098	
				(内 諸収入)		0	0	0	0	0	
				(内 その他)		0	0	0	0	0	
				一般財源		0	0	0	0	0	
		積算額		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ 保健事業業務委託5,241千円（4,057千円） 保険者独自データ作成手数料773千円（773千円） 通信運搬費54千円（47千円） 消耗品費30千円（30千円）							
令和8年度予算の方向性（PLAN）		3年間の推移									

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）										対象年度		令和6年度		
事業番号	96	事業名	带状疱疹ワクチン予防接種費用助成事業							担当課		健康推進課		
			(中事業名) 予防接種事業							予算区分（款-項-目-中事業）		4-1-2-4 予防接種事業		
			決算書ページ							149		～ 一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち										
		政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進										
		施策	(1)	市民の健康づくり										
	その他	開始年度	令和6年度											
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性					両者と協働不可			
		根拠法令等	地域保健法											
	関連計画	長久手市健康づくり計画												
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）			アウトカム（詳細はⅢへ）							
				②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)			③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)				④最終成果 (大事業の将来像)			
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 22,952 【事業内容】 带状疱疹の発症率を低減させ、重症化を予防するため、带状疱疹ワクチン予防接種の費用を助成する。		【アクションプラン指標】 助成件数【単年】 【その他の指標】			予防接種を受けることにより感染症の発生を抑え、公衆衛生の向上を図ることにより、市民の主観的健康観が向上する。 (成果指標名) 市民アンケート「あなたは健康だと思いますか」の該当率(50歳以上)				大 事 業 共 通 市民の生涯にわたる健康の保持増進を図り、健康寿命が延伸する。			
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度		
		1	【アクションプラン指標】 助成件数【単年】	件	基準値	-	目標値	1,444	684	66	66	66		
					目標値	66	実績	1,277						
		2			基準値		目標値							
					目標値		実績							
		3			基準値		目標値							
					目標値		実績							
		4			基準値		目標値							
					目標値		実績							
		事業開始の背景		带状疱疹は死亡率は高くないものの、疼痛が継続する带状疱疹後神経痛等の合併症を引き起こすことのある疾患である。ワクチン接種により発症予防や重症化予防が期待できるが、ワクチン費用が高額であるため、近隣自治体を始めとする県内で任意接種助成を開始する自治体が増えてきている。本市でも、市民の生涯にわたる健康の保持増進を目的として、任意接種の助成を開始した。										
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
エピソード	R6	・7月から事業開始し、50歳以上の希望者に対して、市内協力医療機関では助成券交付による助成、その他医療機関では償還払による助成を行い、1,277件（実人数761人）助成した。 ・国の方針により令和7年4月から65歳以上を対象とした定期接種が開始されることに伴い、経過措置の設定や変更点の周知を行った。定期接種化により、本事業ではなく令和7年度以降に定期接種として接種することにした人が一定数いると考えられる。				R7								
	R8					R9								

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標									
		市民アンケート「あなたは健康だと思いますか」の該当率（50歳以上）		%	年度	▶	年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R12 年度	▶	R17 年度	
									76		78		80	
		成果達成状況					指標目標値の根拠							
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					20歳以上の成人で自身を健康だと感じている人は78.4%であるが、当該事業の対象者である50歳以上では76.4%であった。成人全体の現状値である78.4%を5年後の目標値として設定した。（アンケートは健康づくり計画の中間評価時と最終評価時に実施予定）						
	評価の理由、分析													
	市民全体の健康度をはかる指標としては「健康寿命」があるが、健康づくり計画の評価のために行う市民アンケートで、主観的健康観や健康を意識した生活をしているかを調査し、健康を意識する人を増やして、生涯にわたる健康の保持増進を図っていく予定である。													
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由										
		C	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		带状疱疹予防接種は、令和7年度から予防接種法に基づく定期接種となり、本助成事業については対象者を50～64歳とすることから、対象者が減少するため。									
			改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）											
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1		带状疱疹予防接種助成	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 縮小 ☐ 廃止	令和7年4月から予防接種法に基づく定期接種が開始となることから、定期接種の対象とならない50～64歳を対象とした事業に変更する。ただし、令和6年度中に申請し、2回接種が必要な不活化ワクチンを1回接種している者について、2回目接種を適切な時期に接種できるよう令和7年度中の助成券有効期間内を助成対象とする経過措置を行う。								令和7		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度				
		C	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費	予算	決算	予算	決算	予算				
						246,051	314,685	68,266	123,313	176,291				
		理由		特定財源	合計額	10,670	95,043	10,510	19,635	47,441				
		令和7年度から定期接種開始のため任意接種助成の対象者を変更したこと、1人1回限りの助成であることから、事業開始当初に比し助成希望者が減少する見込みのため。			（内 国費）	1,941	86,737	1,964	1,935	1,803				
					（内 県費）	37	3	22	27	12				
					（内 諸収入）	8,692	8,303	8,524	17,673	45,626				
					（内 その他）									
		積算額		一般財源		235,381	219,642	57,756	103,678	176,291				
		带状疱疹予防接種助成金△6,568千円		3年間の推移	R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞									
		予防接種委託 163,709千円（46,736千円） 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金 1,803千円（0千円） 県外等予防接種費助成金 910千円（209千円） 発送事務委託 740千円（497千円） 印刷製本費 1,410千円（1,329千円） 広域予防接種費支払手数料 43千円（16千円） 医薬材料費 60千円（60千円） 風しん抗体検査費用助成金 83千円（83千円） 食糧費 2千円（4千円） 風しん予防接種費支払手数料 0千円（36千円） 予防接種健康被害調査委員会報償金 73千円（110千円） 消耗品費 84千円（125千円） 成人風しんワクチン接種助成金 170千円（336千円） 風しん抗体検査予防接種費支払手数料 0千円（168千円） 電算プログラム修正委託 0千円（1,078千円） 風しん抗体検査委託 0千円（3,495千円） 带状疱疹予防接種助成金 7,204千円（13,984千円）												

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度						
事業番号	97	事業名	地域保健活動事業 (中事業名) 保健衛生事務事業		担当課		健康推進課						
					予算区分（款-項-目-中事業）		4-1-1-3 保健衛生事務事業						
					決算書ページ		- ~ -						
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち									
		政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進									
		施策	(1)	市民の健康づくり									
	その他	開始年度	平成26年度										
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可					
		根拠法令等	地域保健法、健康増進法、母子保健法、健康増進事業実施要領										
	関連計画	長久手市健康づくり計画、長久手市子ども・子育て支援事業計画											
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)					
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 61,393 【事業内容】 誰もが気軽に健康相談ができるようにするため、保健師が地域に出向き、身近な場所で健康や介護、子育て等の悩みについて相談を受け、相談内容に応じ、関係部署と連携して支援する。また、必要のある家庭には訪問も行う。		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか) 【アクションプラン指標】 保健師の派遣回数 【その他の指標】		市民に身近な場所で相談支援を実施することで、相談できる場所や機会が増え、より気軽に健康相談や適切な支援が受けられる。 (成果指標名) まちの保健師活動の実施箇所数		大 事 業 共 通 あらゆる年代の市民が健康に過ごすことができ、必要な市民には適切な支援を進めることができる。					
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度		
		1	【アクションプラン指標】 保健師の派遣回数	回	基準値	412	目標値	500	350	350	350	350	
					目標値	350	実績	330					
		2			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		3			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		4			基準値		目標値						
	目標値					実績							
	エピソード	事業開始の背景 保健師が地域に出向き、市民の健康や介護、子育て等の悩みについて相談を受けることで、相談内容に応じて関係部署と連携して支援ができるとともに、市として地域における健康課題の把握及びより適切な支援ができることを目的として開始した。											
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		R6	・まちの保健師として、各地域共生ステーション、児童館等に保健師が出向き、健康相談や体成分測定会を116回実施した。 ・地域保健活動として、乳幼児から高齢者まで必要のある家庭に対して家庭訪問を214回実施した。 ・組織改編に伴い実施形態を見直し、地域共生ステーション等での実施回数を月1～2回に変更したため、目標値を下回った。 ・健康推進課、保険医療課、福祉政策課、子ども家庭課の保健師が活動した。				R7						
		R8					R9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標									
		まちの保健師活動の実施箇所数		か所	年度	5年度	【現状】	6年度	8年度	10年度				
					21		16		16		16			
		成果達成状況				指標目標値の根拠								
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			市民に身近な場所で、効果的に相談支援に対応していけるよう、令和6年度の組織再編を受けて現状の各課の事業の中で対応できる箇所数とした。								
		評価の理由、分析												
		市内の地域共生ステーション、児童館など、市内のさまざまな公共施設等の市民に身近な場所で効果的に相談支援に対応していく。												
		今後の方向性		今後の方向性の理由										
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		保健師の分散配置が進み、保健師が従事する事業が各課さまざまある中、保健師が市民に身近な場所で市民の声を実際に聞ける活動として継続していきたい。									
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1	まちの保健師活動	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	定期的に訪問している場所のうち、来所者が少ない場所や、来所者が固定傾向にある場所もあるため、効果的な実施形態、実施方法について検討する。								令和8			
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度					
		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止			事業費		予算	決算	予算	決算	予算			
		理由					0	0	0	0	0			
					特定財源		合計額	0	0	0	0	0		
					(内 国費)		0	0	0	0	0			
					(内 県費)		0	0	0	0	0			
					(内 諸収入)		0	0	0	0	0			
					(内 その他)		0	0	0	0	0			
		積算額			一般財源		0	0	0	0	0			
					R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞									

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	98	事業名	愛知医科大学連携事業		担当課		健康推進課					
			(中事業名)		予算区分（款-項-目-中事業）		-					
					決算書ページ		- ~ -					
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進								
		施策	(1)	市民の健康づくり								
	その他	開始年度	平成24年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	長久手市健康づくり計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)						
	【対象】 ☒ 市民 ☒ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 61,381 【事業内容】 愛知医科大学と締結した医療を中心とする連携協定に基づき、愛知医科大学公開講座を共催し、市民の病気や医療に関する正しい知識の習得を支援します。		【アクションプラン指標】 公開講座開催回数 【その他の指標】		年齢や性別、健康への関心や取組状況に合わせて支援することで、市民が自分の健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組む人が増える。 (成果指標名) 市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）		大 事 業 共 通		市民の病気や医療に関する正しい知識の習得する機会が増加し、健康を意識した生活をしている人が増加する。			
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 公開講座開催回数【半年】	回	基準値	1	目標値	1	1	1	1	
					目標値	1	実績	1				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		事業開始の背景		平成24年1月19日に締結した連携協定に基づき地域社会の医療・教育・まちづくり等の振興に係る連携を推進している。								
			各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由									
	エピソード	R6	愛知医科大学と連携し、令和6年10月21日に「スマホと健康」について、市民公開講座を開催し、37名の出席があった。			R7						
		R8				R9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標											
		市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）	%	年度	▶	年度	▶	【現状】	5 年度	▶	12 年度	▶	17 年度		
								74		80		85			
		成果達成状況				指標目標値の根拠									
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				20歳以上の成人全体では74.2%であるが、年代別で最も高い60歳代の現状値84.5%を成人全体の目標値として設定した。（アンケートは健康づくり計画の中間評価時と最終評価時に実施予定）								
		評価の理由、分析													
		令和6年度末に策定した健康づくり計画（第3次）では「健康寿命の延伸」に加えて「健康づくりに取り組む人市民の増加」を基本目標としており、健康を意識する人や、健康づくりに取り組んでいる人を増やして、生涯にわたる健康の保持増進を図っていく予定である。													
		今後の方向性		今後の方向性の理由											
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		愛知医科大学と連携して、年度ごとにテーマを決め、大学が実勢できる範囲で実施していくことが現状問題なく実施出来ているため。										
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）													
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容									見直し可能年度			
1	公開講座	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	公開講座のテーマについて、年度ごとにテーマを決めているが、第3次健康づくり計画を基に、計画的なテーマ設定としていきたい。									令和8			
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止													
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止													
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度						
		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止			事業費		予算	決算	予算	決算	予算				
		理由			0		0	0	0	0					
					合計額	0	0	0	0	0					
					（内 国費）	0	0	0	0	0					
					（内 県費）	0	0	0	0	0					
					（内 諸収入）	0	0	0	0	0					
					（内 その他）	0	0	0	0	0					
		積算額			一般財源		0	0	0	0	0				
		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞													

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	99	事業名	食の健康推進事業 (中事業名) 健康づくり教室事業		担当課		健康推進課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		4-1-2-6 健康づくり教室事業					
					決算書ページ		150		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進								
		施策	(1)	市民の健康づくり								
	その他	開始年度	昭和59年									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	長久手市健康づくり計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 61,381 【事業内容】 若い世代も含め年代に合わせた食に対する意識啓発を実施し、生活習慣病の予防を支援します。		【アクションプラン指標】 食に関する意識啓発の実施事業回数 【その他の指標】		食に関する意識啓発事業数の増加から、市民が自分の健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組む人が増える。 (成果指標名) 市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）		大事業共通 食に対する意識向上により、生活習慣病の予防効果が高まり、健康を意識した生活をおくるようになる。				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度
1			【アクションプラン指標】 食に関する意識啓発の実施事業回数	回	基準値 目標値	4 8	目標値 実績	5 6	8	8	8	8
2					基準値 目標値		目標値 実績					
3					基準値 目標値		目標値 実績					
4					基準値 目標値		目標値 実績					
事業開始の背景												
地域で食を通した健康づくりの活動や、地域住民に対する生涯を通じた食育の推進、地域住民に対するフレイル予防の推進活動を行っている。												
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
エピソード		R6	食と健康を考える会に委託し、「親子で学ぶ朝食講座」「健康測定会」を開催した。また、農学校で「真菜」を使用した体験イベント「みそづくり体験会」「野菜収穫体験」も開催した。				R7					
		R8					R9					

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		市民アンケート「健康を意識した生活をしていると思う」の該当率（20歳以上）	%	年度	▶	年度	▶	【現状】	5 年度	▶	12 年度	▶	17 年度
								74		80		85	
		成果達成状況				指標目標値の根拠							
		B A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				20歳以上の成人全体では74.2%であるが、年代別で最も高い60歳代の現状値84.5%を成人全体の目標値として設定した。（アンケートは健康づくり計画の中間評価時と最終評価時に実施予定）							
	評価の理由、分析												
	市民全体の健康度をはかる指標としては「健康寿命」があるが、健康づくり計画の評価のために行う市民アンケートで、主観的健康観や健康を意識した生活をしているかを調査し、健康を意識する人を増やして、生涯にわたる健康の保持増進を図っていく予定である。												
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由									
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		食に関する意識啓発の回数について急な増加は難しいが現状の回数以上は実施していきたいため。									
		改善ポイント											
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）													
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度		
1		食に関する意識啓発の方法	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	同じ内容の啓発では効果が薄くなるので、毎年度内容を見直していく必要がある。								令和8	
2			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止			事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
		理由			特定財源	合計額	35	61	69	115	226		
		講座実施に係る最低限の費用計上であり、現状額は確保したいため。				（内 国費）			32	78	78		
						（内 県費）	35	61	37	37	148		
						（内 諸収入）							
						（内 その他）							
		積算額			一般財源	473	343	442	258	285			
		健康教育講師等報償金 183千円 食生活改善事業委託 130千円 健康づくり教室事業委託 198千円			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞								
					健康教育講師等報償金 183千円（183千円） 食生活改善事業委託 130千円（130千円） 健康づくり教室事業委託 198千円（198千円）								

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	100	事業名	地域いきいきライフ推進事業		担当課		長寿課					
			(中事業名) 地域いきいきライフ推進事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-2-3 地域いきいきライフ推進事業					
					決算書ページ		25		～		介護	
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝ける暮らしの推進								
		施策	(2)	介護予防の推進								
	その他	開始年度	平成29年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則									
	関連計画											
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
				②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 10756 【事業内容】 市民をはじめとするたくさんの 主体の意欲や能力を最大限 に発揮し、地域での健康づく り活動や支え合い活動等が創 出されるよう支援します。		【アクションプラン指標】 介護予防ボランティア登録者 数【累計】 【その他の指標】		介護予防ボランティアが、地 域のサロン等でプログラム内 容を実践していくことにより 介護予防の意識が高まる。 (成果指標名) 介護予防ボランティアが地域 のサロン等に派遣された件数		市民が、主体的に運営するサ ロン等で介護予防に関する行 動が促進される。 また、市民が住み慣れた地域 で長く自分らしく暮らしてい くことができるようになる。				
						大 事 業 共 通						
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 介護予防ボランティア登録者数【累計】	人	基準値	10	目標値	20	30	40	50	60
					目標値	60	実績	10				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始の背景		平成29年4月から介護保険法の改正により、高齢者に対して地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが規定され、すべての市町村が「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始することとなった。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R 6	プログラムをシナプソロジーからスクエアステップに変更したことにより、25人の受講があった。そのうち、10人が自分が所属するサロンや派遣で講師することができた。令和6年度以前までは、プログラム受講者が講師をするまでは養成できなかったため、一定の成果であると考えている。しかしながら、全ての受講者が講師として登録することはなかったため、目標値には達することはできなかった。		R 7							
		R 8			R 9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		介護予防ボランティアが地域のサロン等に派遣された件数	人	年度	▶	年度	▶	【現状】 R6 年度	▶	R8 年度	▶	R10 年度	
								10		40		60	
		成果達成状況				指標目標値の根拠							
		D	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				養成された介護予防ボランティアが年1回は、地域のサロン等に派遣されることを目指す。						
	評価の理由、分析												
	介護予防ボランティア養成プログラムに参加された方の内半数以上の方が、ボランティアとして活動することができておらず、目標値を達成することができなかった。 また、自分が所属しているサロン等で実施することは積極的に実施できているが、サロンによっては、受け入れ態勢がない、または関わりがないサロンであるとボランティア本人が消極的になっていることも原因となっている。												
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由										
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	令和7年度以降は、地域いきいきライフ推進事業で新旧の介護予防ボランティア養成プログラム受講者同士の交流会等を通じ、情報交換を行うこと、また同事業で実施する講師派遣に組み込むことを検討する。									
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)											
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度			
1		介護予防ボランティア派遣の周知	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	介護予防ボランティアの派遣についての周知を行っていなかったため、広報・HP等で広く周知する							R7		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
		理由			特定財源	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640			
		市民主体に運営する通いの場を創出、維持し、介護予防の普及啓発につながるため。				合計額	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310		
						(内 国費)	528	528	528	528	528		
						(内 県費)	330	330	330	330	330		
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0		
		(内 その他)	1,452		1,452	1,452	1,452	1,452					
		積算額			一般財源	330	330	330	330	330			
		委託料 2,640千円			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 一般介護予防事業委託 2,640千円（2,640千円）								

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）										対象年度		令和6年度	
事業番号	101	事業名	認知症理解普及啓発事業					担当課		長寿課			
								予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-1-4 介護予防の推進			
			（中事業名） 介護予防の推進					決算書ページ		26 ～ 27 介護			
総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち										
	政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進										
	施策	(2)	介護予防の推進										
	その他	開始年度	平成30年度										
	終了予定年度	年度		☒	未定		市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
	根拠法令等	介護保険法第115条の44第1項第2号から5号											
	関連計画	第9期高齢者福祉・介護保険事業計画											
I 基本情報	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）							
				②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)					
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 61,351 【事業内容】 認知症になっても住み慣れた 地域で安心して暮らせるよ う、認知症について正しく理 解し、認知症の人や家族を温 かく見守る店舗等を増やしま す。		【アクションプラン指標】 認知症にやさしいお店店舗数 【累計】 ...▶ 【その他の指標】 ▶		認知症について正しい理解を し、認知症の方本人視点で考 えられる人が増える。 (成果指標名) 認知症にやさしいお店の従業 員の研修受講者数		大 事 業 共 通 地域での認知症の方や家族に 対する見守りや協力体制がで き、認知症の方が自分らしく 地域で暮らしていくことがで きるようになる。					
Ⅱ 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度		
	1	【アクションプラン指標】 認知症にやさしいお店店舗数【累計】		店舗	基準値	23	目標値	23	25	27	29	30	
		目標値	30		実績	28							
	2				基準値		目標値						
		目標値			実績								
	3				基準値		目標値						
		目標値			実績								
	4				基準値		目標値						
		目標値			実績								
	事業開始の背景 認知症の人や養護者（家族等）への効果的な支援体制を構築するとともに、理解していただくため、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく生活を継続することを目指して事業を実施している。												
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由													
エピソード	R6	市内ドラッグストア10店舗及び調剤薬局19店舗にアプローチし、普及啓発を行った結果、2店舗の調剤薬局で新規登録となり、調剤薬局2店舗、民間企業3店舗の合計5店舗の新規登録となった。			R7								
	R8				R9								

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標							
		認知症にやさしいお店の従業員の研修受講者数	人	年度	R5 年度	【現状】 R6 年度	R8 年度	R10 年度			
					424	443	455	459			
		成果達成状況		指標目標値の根拠							
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		認知症にやさしいお店に登録する際のワンアクション研修を1店舗につき2名以上の受講をしてもらう。						
	評価の理由、分析										
	認知症にやさしいお店の登録は、認知症サポーター養成講座の受講者がいることを条件としているが、受講人数については定めていない。そのため、大型店舗については、複数人の受講者がいるが、個人の店舗等小型店によっては1名のみの受講となっている。受講者が不在の場合がないよう複数人の受講が望ましいと考えるため。										
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由								
		A	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	引き続き、市内店舗へ認知症に優しいお店への登録をアプローチし、登録店舗数を増やし、市全体で認知症の方でも安心して買い物や用事等を済ませることができる環境を目指していく。							
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）									
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容				見直し可能年度				
1		認知症にやさしいお店登録事業	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	市内薬局に加え、理美容店舗や銀行等にも認知症の取り組みについてのアンケートを実施する。 また、アルツハイマー月間等で普及啓発に取り組んでもらえるよう働きかける。				R7			
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算
		理由			合計額		10,085	9,305	9,940	9,939	9,939
		共生社会の実現を推進するため、認知症基本法第21条において、認知症に関する普及啓発の推進が位置づけられているため。			（内 国費）		3,882	3,582	3,826	3,826	3,826
					（内 県費）		2,695	1,791	1,913	1,913	1,913
（内 諸収入）				0	0	0	0	0			
（内 その他）				2,321	2,141	2,288	2,287	2,287			
積算額		一般財源		1,941	1,791	1,913	1,913	1,913			
未定		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 認知症地域支援推進委託 9,939千円（9,940千円）									
		3年間の推移									

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）						対象年度		令和6年度				
事業番号	102	事業名	高齢者配食サービス事業 (中事業名) 高齢者配食サービス事業			担当課		長寿課				
						予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-2-2 高齢者配食サービス事業				
						決算書ページ		27		～	介護	
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進								
		施策	(2)	介護予防の推進								
	その他	開始年度	平成16年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性			民間事業者とのみ協働可			
		根拠法令等	長久手市高齢者配食サービス事業実施要綱									
	関連計画	第9期高齢者福祉・介護保険事業計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）			アウトカム（詳細はⅢへ）					
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 10756 【事業内容】 高齢者への配食サービスの提供による見守り、栄養状態の維持・改善を図る。		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか)			③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)			④最終成果 (大事業の将来像)		
				【アクションプラン指標】 配食サービス利用者数【累計】			配食サービスの提供による見守りで孤独死を減少、栄養状態の維持・改善を図る。 (成果指標名) 配食サービスを利用していたが、必要がなくなり中止にした人の割合			大事業共通 65歳以上の独居高齢者又は75歳以上のみの世帯に対し（家族、介護サービスの見守りが無い）、業者の見守り及び栄養状況の管理をし、住み慣れた地域で長く安心して暮らしていけるよう働きかける。		
【その他の指標】												
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 配食サービス利用者数【累計】	人	基準値	71	目標値	73	75	77	79	81
			目標値		81	実績	90					
		2			基準値		目標値					
			目標値			実績						
	3			基準値		目標値						
		目標値			実績							
	4			基準値		目標値						
		目標値			実績							
	エピソード	事業開始の背景	地域の実情に応じて、市町村の任意事業として、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業を行う。									
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
R 6		業者の安否確認により、室内で倒れていた利用者に対して迅速な対応ができた（1件）。				R 7						
	R 8					R 9						

Ⅲ事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標																			
		配食サービスを利用していたが、必要がなくなり中止にした人の割合	%	年度	▶	R5	年度	▶	【現状】	R6	年度	▶	R8	年度	▶	R10	年度						
						0		21		21		21											
		成果達成状況										指標目標値の根拠											
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている										フレイル・プレフレイル状態の方を把握し、早期発見、早期介入を行うことにより、自立した生活を長く送れるように介護予防事業全体を見直し、再編している。 各事業を連携させるまでは、現状維持とする。										
			評価の理由、分析																				
		お弁当を渡すことができなかった場合で本人または緊急連絡先に連絡が取れない場合は市に通報してもらシステムになっており、実際に自宅内で倒れている高齢者を発見し、救出することができる。																					
		今後の方向性																今後の方向性の理由					
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止										令和6年度から制度を見直した。今後高齢者が増加していくことから、定期的に制度を見直していく。										
			改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)																				
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容												見直し可能年度								
1	配食サービスの対象要件	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	現在は、業者による見守りに重点を置いている。現在、介護予防事業全体の見直しを行っており、介護予防は「運動」「栄養」「口腔ケア」「社会参加」が重要である。先進市町村及び近隣市町の配食サービスの目的及び要件を確認し、要件を精査していく。												R10								
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止																					
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止																					
Ⅳ費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		令和8年度予算の方向性（PLAN）	3年間の推移	(単位：千円)	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度												
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止				事業費		予算	決算	予算	決算	予算										
			理由				合計額	7,588	8,449	6,598	2,405	6,202											
		高齢者への配食サービスの提供により見守りで孤独死を減少させ、栄養状態の維持・改善をしていく必要があるため。					特定財源	(内 国費)	1,518	3,903	1,425	1,147	2,956										
							(内 県費)	949	2,002	890	573	1,478											
							(内 諸収入)	0	0	0	0	0											
							(内 その他)	5,121	2,544	4,283	685	1,768											
		一般財源					6,602	2,655	2,642	573	1,478												
		積算額					R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 高齢者配食サービス事業委託 7,680千円（9,240千円）																
		未定																					

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	103	事業名	福祉の家公民連携推進事業 (中事業名) 公民連携推進事業		担当課		企画政策課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-5-13 公民連携推進事業					
					決算書ページ		58		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								
		政策	3	いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進								
		施策	(3)	健康づくりの環境の整備								
	その他	開始年度	令和6年度									
		終了予定年度	令和26年度		☐ 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可				
		根拠法令等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律									
		関連計画	総合計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)						
	【対象】 ☐ 市民 ☒ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 1 【事業内容】 福祉の家の既存施設（温泉交流施設、田園パレー交流施設、地域福祉施設）について民間事業者の活力導入（公民連携事業）により運営転換等の選定手続きを進める。		【アクションプラン指標】 公民連携の導入施設【累計】 【その他の指標】		— (成果指標名) —		大 事 業 共 通 民間事業者の活力を活用したことによる事業運営及び民間事業者運営による市財政負担の軽減を行う。					
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2024年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 公民連携の導入施設【累計】	施設	基準値	—	目標値	2	—	—	—	—
					目標値	2	実績	2	—	—	—	—
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始の背景		これまで指定管理業務として運営してきたござらっせ及びあぐりん村の運営について、特に温浴設備の改修費が市の財源を圧迫していた中で、民間事業者による事業運営にすることにより市の財政負担を軽減する目的で検討を開始した。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	敷地の一体利用から検討したが、市場調査等により各敷地ごとの運営が最適と結論付け、令和7年度から民間事業者による事業を開始するため、事業者選定、課題の洗い出し及び課題の解消を進めた。福祉の家全体の施設管理については、令和8年度からの実施をめざし、長寿課を中心として調整することになった。			R7						
							R8					
					R9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		—		年度	▶	年度	▶	【現状】	年度	▶	年度	▶	年度
		成果達成状況				指標目標値の根拠							
		—	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている										
		評価の理由、分析											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由										
		C	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	公民連携推進事業への移行は令和6年度までで完了。令和7年度以降は、温泉交流施設を運営する民間事業者に対する適正なモニタリングを実施していく（前年度から予算額減少のため縮小）									
		（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）											
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度	
		1	モニタリング支援委託	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	R7年度は運営開始初年度であり、適正なモニタリングのあり方について、運営状況を確認しながら進めていき、R8年度以降、必要な改善を行いながら継続していく。								R8
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		C	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
		理由			合計額	24,989	17,782	14,336	14,226	47,958			
		委託内容を精査できる余地があるため。			（内 国費）	R4年度から3年間の継続費 R4（2022）年度 予算10,702千円 決算3,557千円							
					（内 県費）								
					（内 諸収入）								
					（内 その他）								
		積算額			一般財源								
		未定			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 温泉交流施設改修負担金 46,000千円（0千円） モニタリング支援委託 1,958千円（0千円） 公民連携事業者選定委員報償金 0千円（438千円） 公民連携推進事業委託 0千円（7,128千円）								